

令和 7 年 度

岐阜県公営企業会計決算審査意見書

岐 阜 県 監 査 委 員

監委第63号
令和8年8月26日

岐阜県知事 江崎 禎英 様

岐阜県監査委員 伊藤 英生

岐阜県監査委員 藤本 恵司

岐阜県監査委員 鈴木 祥一

岐阜県監査委員 安田 典子

岐阜県監査委員 飯沼 敦朗

令和7年度岐阜県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査を求められた令和7年度岐阜県公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 実 施 内 容	1
第5	審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
1	流域下水道事業	1
2	水 道 事 業	3
3	工業用水道事業	5
第6	審 査 対 象 の 概 況	6
1	流域下水道事業	6
	(1) 事 業 の 概 況	6
	① 業務量について	6
	② 経営成績について	8
	③ 財政状態について	10
	④ 資金状況について	11
	⑤ 経営分析について	12
	⑥ 今後の投資計画について	18
	(2) 決 算 審 査 資 料	20
	① 収益的収入及び支出	20
	② 資本的収入及び支出	21
	③ 一般会計からの繰入金	23
	④ 比較損益計算書	24
	⑤ 比較貸借対照表	25

⑥ 比較キャッシュ・フロー計算書	2 6
⑦ 経営分析表（参考）	2 7
2 水道事業	2 8
（1）事業の概況	2 8
① 業務量について	2 8
② 経営成績について	3 0
③ 財政状態について	3 1
④ 資金状況について	3 2
⑤ 経営分析について	3 3
⑥ 今後の投資計画について	4 0
（2）決算審査資料	4 2
① 収益的収入及び支出	4 2
② 資本的収入及び支出	4 3
③ 比較損益計算書	4 5
④ 比較貸借対照表	4 6
⑤ 比較キャッシュ・フロー計算書	4 7
⑥ 経営分析表（参考）	4 8
3 工業用水道事業	4 9
（1）事業の概況	4 9
① 業務量について	4 9
② 経営成績について	5 1
③ 財政状態について	5 2
④ 資金状況について	5 3
⑤ 経営分析について	5 4
⑥ 今後の投資計画について	6 0

(2) 決算審査資料	6 3
① 収益的収入及び支出	6 3
② 資本的収入及び支出	6 4
③ 比較損益計算書	6 6
④ 比較貸借対照表	6 7
⑤ 比較キャッシュ・フロー計算書	6 8
⑥ 経営分析表（参考）	6 9

令和 7 年度岐阜県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく公営企業会計の決算審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度 岐 阜 県 流 域 下 水 道 事 業 会 計

令和 7 年度 岐 阜 県 水 道 事 業 会 計

令和 7 年度 岐 阜 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計

第 3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 決算及び関係書類は、地方公営企業関係法令に適合し、計数は正確であるか。
- (2) 決算及び関係書類は、経営成績及び財政状態等を適正に表示しているか。
- (3) 各事業は、企業としての経済性を発揮しつつ、効率的かつ効果的に運営されているか。
- (4) 各事業は、公共の福祉を増進するように運営されているか。

第 4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和 8 年 6 月 4 日に知事から決算書類の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、その結果及び定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第 5 審査の結果及び意見

1 流域下水道事業

審査に付された決算書類は、後述のとおり定期監査において今後の決算書類の表示方法について検討するよう求めているが、この点を除き、審査した限りにおいて、法令に適合し、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態等をおおむね適正に表示していると認められた。

【検討事項】

令和 7 年度流域下水道事業会計における損益計算書では、収益と費用が同額であり、当年度純利益は 0 円となっている。これは、令和 7 年度決算において損失が発生する見込みであったため、令和 2 年度に県と関係市町との間で交わされた「木曾川右岸流域下水道の維持管理等に要する費用の負担に関する覚書」（以下「覚書」という。）に基づき、維持管理負担金繰越金 48,992,252 円を取崩し、損益を均衡させたためである。

覚書による会計処理は、流域下水道事業が利益を求めるものではなく、受益する市町の負担に

基づき運営されるものとの考えに基づくものであって、それ自体不適切なものとは必ずしも言えないが、第三者が見たときに経営成績及び財政状態について誤解を生じさせるおそれがあると考ええる。

覚書による維持管理負担金繰越金を用いた会計処理に関しては、令和3年度岐阜県公営企業会計決算審査意見書にも意見を付しているところであるが、令和8年度の決算書類が経営成績及び財政状態をより明りょうに表示するものとなるよう、検討を進められたい。

経営成績及び財政状態等については、令和7年度の下水道事業収益は57億840万円余で、前年度に比べ4,272万円余の減少となっている。これは、流入汚水量の減少等によるものである。一方、下水道事業費用は57億840万円余で、前年度に比べ1億8,217万円余の増加となっている。この結果、当年度の純利益は0円となり、前年度に比べ2億2,489万円余の減少となっている。また、各種指標を見ると、経営成績を示す経常収支比率は100.0%で前年度比4.1ポイント減少しているものの、100%であるため、維持管理費負担金、長期前受金戻入及び維持管理負担金繰越金取崩し等の収益により、施設の維持管理費や減価償却費等の費用を賄うことができていることを示している。財政状態を示す指標を見ると、自己資本構成比率が74.3%で前年度から変化しておらず、経営の安定性が保たれている。流動比率は105.9%で前年度比4.9ポイント減少しているものの、100%を上回っているため、一定の支払能力を有していることを示している。

このほか、施設の利活用状況を示す指標を見ると、施設利用率は56.1%で前年度比0.2ポイント減少している。また、施設の老朽化度合いを示す指標を見ると、有形固定資産減価償却率は26.8%で、前年度比3.6ポイント増加しており、経年による資産の老朽化が進んでいる。

事業の運営については、水処理施設、幹線管きょ及び中継ポンプ場などの施設整備は完了しており、また、施設の耐震化を計画的に進めた結果、令和7年度末時点で耐震化が完了している。さらに、令和3年6月に耐水化計画を策定し、浸水対策のための施設整備を進めた結果、耐水対策についても令和6年度で完了している。

このように、県管理施設は耐震対策や浸水対策が完了したところであるが、流域浄水事業に接続する市町においては、重要な幹線管きょの耐震化が未実施の箇所もあり、震災発生後も継続して必要なサービス提供を行うためには、関連市町の施設も含めシームレスに災害に対する強靱化を図る必要があると考えられる。既に、県と県内市町村は、関係団体と災害支援協定を締結するなど、取組を始めているが、関連市町との一体的な防災体制の構築に留意しつつ、引き続き危機管理体制の強化に努められたい。

なお、令和7年1月に埼玉県の管理する下水道管の破損により、大規模な道路陥没事故が発生したことを受けて、県では、事故発生翌日に「県管理下水道施設の緊急点検」を実施し、異状がないことを確認した。その後、令和7年5月から令和8年2月までに、「大規模下水道管路特別重点調査等事業計画」に基づき、内径2m以上、かつ平成6年度以前に設置・改築された管路約12.5

kmの管路調査を実施した。令和8年4月に国が公表した調査結果によると、県が管理する下水道管路では、原則1年以内の速やかな対策が必要となる延長は8メートルあり、これについては令和7年9月に既に対策が講じられている。しかしながら、応急措置を実施した上で5年以内の対策が必要になる延長は7,884メートルあり、着実な管路の更新等が望まれる。こうした調査及び管路更新の精度や効率を高めていく上で有用なデジタル技術等の開発動向を注視し、先進的な検査技術の導入について費用対効果を見極めながら引き続き積極的な活用を検討されたい。

県が令和6年3月に改定した「岐阜県流域下水道事業経営戦略」においては、人口減少等の影響により年間流入汚水量が令和15年度をピークとして減少に転じ、令和47年度には令和15年度と比較して約82%に減少することが見込まれている。一方、県が令和5年3月に策定した「岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画」において、汚水処理施設の処理能力を現状で維持した場合に生じる空き容量を活用して、周辺自治体の汚水処理施設の編入を推進することとしており、県の流域下水道事業の役割が更に大きくなると考えられる。長寿命化・強靱化等の投資により施設の適正な管理を行うとともに、運転管理を持続できるよう財源確保に努め、収支均衡を図り、持続的安定的な運営を推進しているところであるが、県の役割を果たすため、更なる経営の効率化に努められたい。

2 水道事業

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて、法令に適合し、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態等をおおむね適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態等については、令和7年度の水道事業収益は55億5,112万円余で、前年度に比べ3,783万円余の増加となっている。これは、給水収益など営業収益が増加したことによるものである。一方、水道事業費用は48億5,251万円余で、前年度に比べ1億2,606万円余の増加となっている。これは、職員給与、退職給付費等の人件費の増加等により、原水及び浄水費並びに総係費が増加したこと、固定資産除却費が増加したこと等による。この結果、当年度の純利益は6億9,860万円余と前年度に比べ8,822万円余の減少となっているものの、昭和58年度から43年間にわたって黒字決算を持続している。また、各種指標を見ると、経常収支比率は114.3%で前年度比2.3ポイント減少しているものの、100%を上回っている。財政状態を示す指標を見ると、自己資本構成比率が91.1%で前年度比0.9ポイント増加しており、経営の安定性が保たれている。流動比率は1,977.7%で前年度比389.6ポイント増加しており、十分な支払能力を有している。企業債残高対給水収益比率は44.2%で前年度比11.1ポイント減少し、企業債の計画的償還により改善している。

このほか、施設の利活用状況を示す指標を見ると、施設利用率は71.0%で前年度比0.3ポイント増加している。最大稼働率は73.6%で前年度比0.4ポイント減少しており、施設の配水能力に対して一定の余力を残しているものと考えられる。また、施設の老朽化度合いを示す指標を見る

と、有形固定資産減価償却率は 55.7%で、前年度比 1.1 ポイント増加しており、経年による資産の老朽化が進んでいる。

水道事業の運営については、県民生活を支えるライフラインとして、ハード・ソフト両面での防災・減災対策の強化に努めている。平成 27 年度から実施されている既設送水管等耐震対策事業の継続のほか、老朽化した水道管を複線化するバックアップ機能に、緊急時に対応するための貯留機能と応急給水拠点機能を合わせ持つ大容量送水管整備事業が平成 25 年度以降実施されており、令和 3 年度から第 2 期分の工事が実施されている。

ソフト面での対策としては、各種防災マニュアルを整備し、様々な危機事案に対する防災対策を整備している。このほか、自然災害等の発生に備え、マニュアルに基づき年 1 回の訓練や年間を通じた職員研修が実施されている。

一方、近年、風水害の激甚化・頻発化や、水源地の土木工事の影響による水質汚濁等、これまで想定のなかった新たな事態も発生が懸念されている。日々刻々と変化していく自然環境・社会情勢と、それに伴って生じる危機管理事案に対応するために、継続的で幅広い情報収集と、各種防災マニュアルや訓練・研修内容への反映が必要である。

令和 5 年度には、能登半島地震により水道施設に多大な被害があったことから、岐阜県からも石川県に給水支援派遣が行われている。こうした災害地派遣の経験を訓練・研修内容に活用していくなど、引き続き体制の強化に努められたい。

また、近年、全国的に高度経済成長期に整備された水道管の老朽化を原因とした破裂、漏水事故が増加傾向にある。水道管の法定耐用年数は 40 年であるが、法定耐用年数を超えて使用されている水道管や、耐用年数が残っていても劣化が進んでいる場合もあるため、事故防止のためには、計画的な更新や点検の実施により施設の劣化状況を把握し所要の改修を施していくことが重要である。こうした点検の精度や効率を高めていく上で有用なデジタル技術等の開発動向を注視し、先進的な検査技術の導入について費用対効果を見極めながら積極的な活用を検討されたい。

「岐阜県営水道経営戦略」は、令和 8 年 3 月に、物価高騰の影響を適切に織り込み、持続可能な事業経営を確保することを目的として改定された。新たな経営戦略では、近年の資材価格の高騰をはじめとする物価変動の長期化により、施設更新や維持管理にかかるコストの増加が避けられない状況となっていることから、令和 8 年度から令和 17 年度までの収支の見通しについて、支出については現在と同程度の物価上昇が計画期間内は続くものと見通している一方、収入については、給水人口の減少により給水収益は減少していく見通しである。

収益的収支については、水道料金を現状維持とした場合、計画期間内では収支均衡となる見通しとされ、資本的収支については、10 年間の計画期間内において、施設の整備・更新に要する資金の不足は内部留保資金から補てんできる見通しとされている。

このような 10 年間の収支見通しを踏まえ、「岐阜県営水道経営戦略」における料金は現状維持とされているが、長期的な物価上昇が続いた場合、計画期間外においては、収支不均衡の発生や

新たな企業債借入れが予測されることから、将来的に、あるいは、現計画における見込値・計画値と実績値とを比較し、かい離が継続する場合には、より早期に、料金改定の検討が必要となる。長期的な施設の修繕や更新に必要な資金を確保しつつ将来の水道料金への影響を極力抑えるため、引き続き事業の効率化に努められたい。

3 工業用水道事業

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて、法令に適合し、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態等については、令和7年度の工業用水道事業収益は1億604万円余で、前年度に比べ205万円余の減少となっている。一方、工業用水道事業費用は7,324万円余で、前年度に比べ172万円余の減少となっている。この結果、当年度の純利益は3,280万円余と前年度に比べ32万円余の減少となっている。このほか、各種指標を見ると、経営成績を示す経常収支比率は144.8%で前年度比0.6ポイント増加しており、100%を上回っている。一方、財政状態を示す指標をみると、自己資本構成比率は70.4%で前年度比1.8ポイント増加しており、経営の安定性が保たれている。また、流動比率については759.3%で前年度比253.4ポイント増加しており、支払能力がより改善している。企業債残高対給水収益比率は133.4%で、前年度比12.0ポイント減少している。本指標の減少が示すように、企業債の償還は順調に進んでおり、企業債残高は1億2,816万円余と前年度から1,462万円余の減少となっている。また、一般会計からの借入金、3億9,569万円余であり、償還により前年度に比べ2,327万円余の減少となっている。

このほか、施設の利活用状況を示す指標を見ると、施設利用率は33.6%で前年度比1.5ポイント減少しており、事業の収益性が低下している。また、施設の老朽化度合いを示す指標を見ると、有形固定資産減価償却率は47.2%で、前年度比2.3ポイント増加しており、経年による資産の老朽化が進んでいる。

事業の運営については、平成10年度の工業用水専用管による給水事業開始時点では契約水量及び事業所数が1,008 m³/日、3事業所であったが、関係部局や関係市町との連携により契約水量及び事業所数を増加させてきており、令和7年度末時点では前年度から84 m³/日増加し5,652 m³/日、13事業所となっており、安定的な経営を維持できる見通しとされている。

県が令和6年3月に改定した「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略」においては、令和6年度から令和15年度までの10年間の計画期間内については、工業用水の需要が横ばいで推移すると見込むとともに、管路更新を見据え令和35年度までに10億円の内部留保資金を確保し、自己財源による施設整備・更新を図るとしている。

「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略」を踏まえると、今後、利益や減価償却費等が現状の水準で推移すれば、必要な内部留保資金はおおむね確保できると考えられる。一方、工業用水道事業の需要は企業の経営環境の動向により大きく変動する可能性もあることから、引き続き新規顧

客の獲得、契約水量の増加に努めるとともに、事業の効率化に努められたい。

第6 審査対象の概況

1 流域下水道事業

(1) 事業の概況

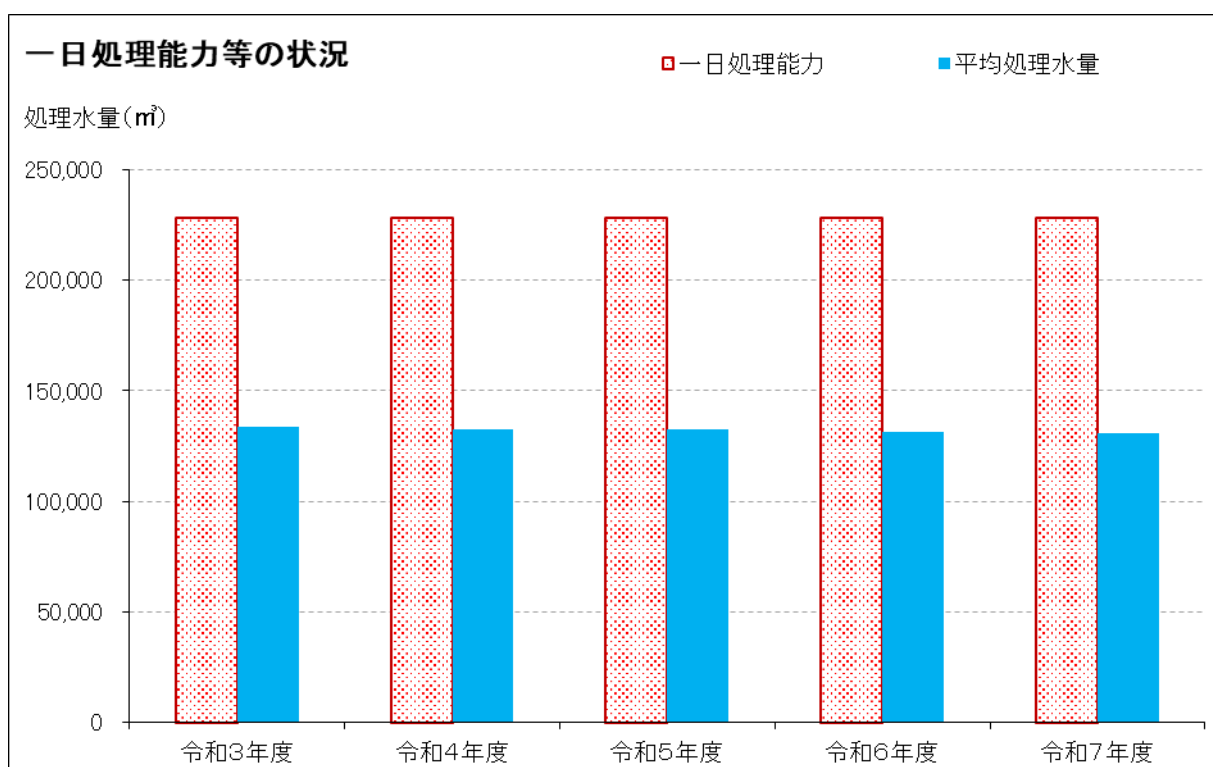
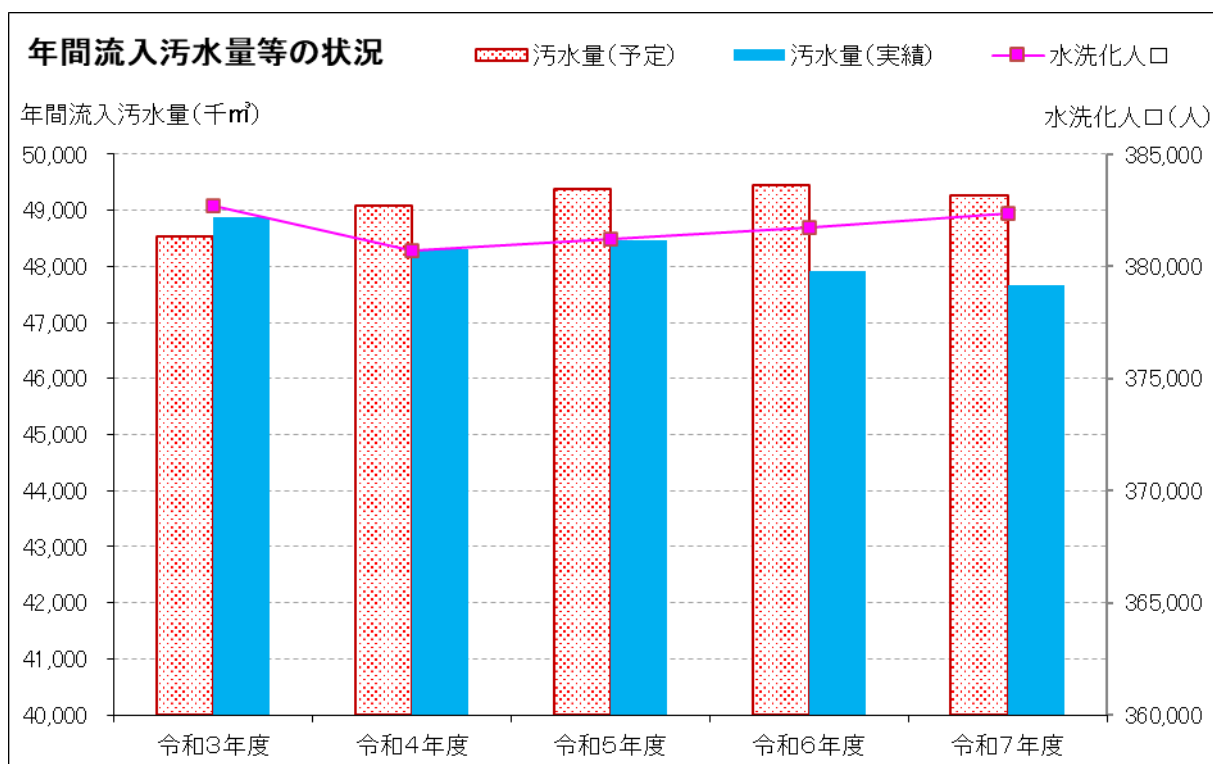
流域下水道事業は、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、平成3年4月1日から供用が開始され、木曽川及び長良川流域4市6町の汚水を各務原浄化センターで広域的に処理している。

① 業務量について

令和7年度の年間流入汚水量は47,667,029 m³で、前年度に比べ242,867 m³ (0.5%) 減少している。また、最近5か年間の推移を見ると、水洗化人口は、おおむね横ばいとなっている一方、年間流入汚水量は減少傾向にある。

年間流入汚水量等の状況

区 分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水洗化人口(処理区域内)		人	382,687	380,722	381,195	382,996	382,343
水洗化戸数(処理区域内)		戸	151,601	153,608	156,063	157,413	160,403
年間流入汚水量	予定	m ³	48,528,069	49,091,637	49,375,695	49,457,037	49,260,607
	実績	m ³	48,867,380	48,304,881	48,475,812	47,909,896	47,667,029
一日処理能力		m ³	228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
一日平均処理水量		m ³	133,883	132,342	132,448	131,260	130,595
(参考) 維持管理費負担金／年間流入汚水量		円/m ³	56.0	56.0	56.0	62.0	62.0



② 経営成績について

令和7年度の経営成績は、下水道事業収益の5,708,401,572円（営業収益2,955,355,798円、営業外収益2,753,045,774円）に対し、下水道事業費用は5,708,401,572円（営業費用5,599,857,170円、営業外費用108,544,402円）で、当年度純利益は0円となっている。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
下水道事業収益	5,708,402	5,751,129	△ 42,727	△ 0.7
営業収益	2,955,356	2,970,414	△ 15,058	△ 0.5
営業外収益	2,753,046	2,780,715	△ 27,669	△ 1.0
下水道事業費用	5,708,402	5,526,231	182,171	3.3
営業費用	5,599,857	5,416,435	183,422	3.4
営業外費用	108,544	109,796	△ 1,252	△ 1.1
当年度純利益	0	224,898	△ 224,898	△ 100.0

（参考）（2）決算審査資料④比較損益計算書（24ページ）

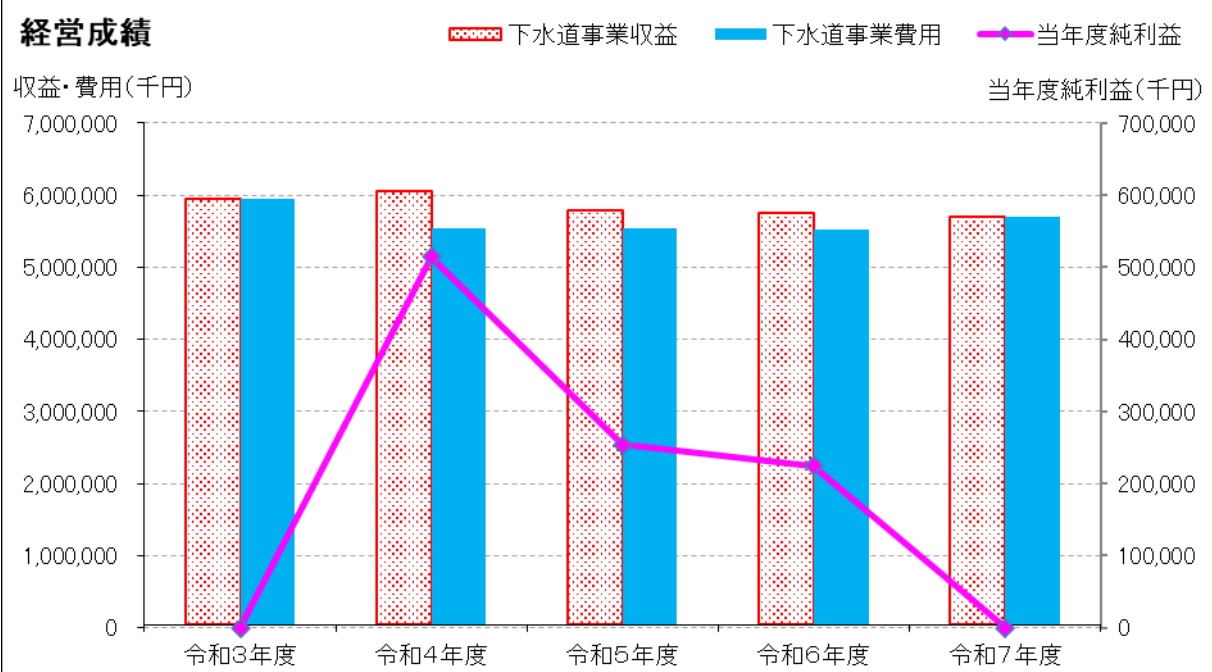
なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間損益の状況

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道事業収益	5,940,523	6,055,818	5,786,681	5,751,129	5,708,042
下水道事業費用	5,940,523	5,541,500	5,532,738	5,526,231	5,708,042
当年度純利益	0	514,317	253,944	224,898	0

経営成績



③ 財政状態について

令和7年度末における財政状態は、資産合計 55,646,137,360 円で、前年度末に比べ 1,390,157,593 円（2.4％）減少している。これは、固定資産が 1,291,208,804 円減少（建物 26,736,057 円増、構築物 1,241,671,002 円減、建設仮勘定 83,973,060 円減等）し、流動資産が 98,948,789 円減少（現金預金 21,220,509 円減、未収金 76,728,280 円減等）したことによるものである。

負債及び資本について見ると、負債合計は 52,263,136,463 円で、前年度末に比べ 1,390,157,593 円（2.6％）減少している。これは、固定負債が 316,405,430 円減少（企業債 302,665,430 円減、他会計借入金 13,740,000 円減）し、さらに流動負債が 10,786,146 円減少（企業債 25,672,941 円増、未払金 8,896,335 円増、維持管理負担金繰越金 48,992,252 円減等）したことに加え、繰延収益が 1,062,966,017 円減少したことによるものである。

資本合計は 3,383,000,897 円で、前年度末と同額である。これは、資本金が 253,943,718 円増加し、剰余金が 253,943,718 円減少（利益剰余金 253,943,718 円減）したことによるものである。

比較貸借対照表（概要）

（単位：千円、％）

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
資産の部	固定資産	53,771,731	55,062,940	△ 1,291,209	△ 2.3
	流動資産	1,874,406	1,973,355	△ 98,949	△ 5.0
資産合計		55,646,137	57,036,295	△ 1,390,158	△ 2.4
負債の部	固定負債	12,533,782	12,850,188	△ 316,406	△ 2.5
	流動負債	1,770,656	1,781,442	△ 10,786	△ 0.6
	繰延収益	37,958,698	39,021,664	△ 1,062,966	△ 2.7
負債合計		52,263,136	53,653,294	△ 1,390,158	△ 2.6
資本の部	資本金	1,056,241	802,297	253,944	31.7
	剰余金	2,326,760	2,580,704	△ 253,944	△ 9.8
資本合計		3,383,001	3,383,001	0	0.0
負債資本合計		55,646,137	57,036,295	△ 1,390,158	△ 2.4

（参考）（2）決算審査資料⑤比較貸借対照表（25 ページ）

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 0 円、減価償却費 2,771,179,446 円、長期前受金戻入額△2,158,003,209 円などにより、601,383,152 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△1,514,386,924 円、国庫補助金による収入 906,341,366 円、建設費負担金による収入 270,471,588 円などにより、△336,911,172 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 771,800,000 円と企業債の償還による支出△1,048,792,489 円などにより、△285,692,489 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 21,220,509 円減少し、1,467,527,688 円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（概要）

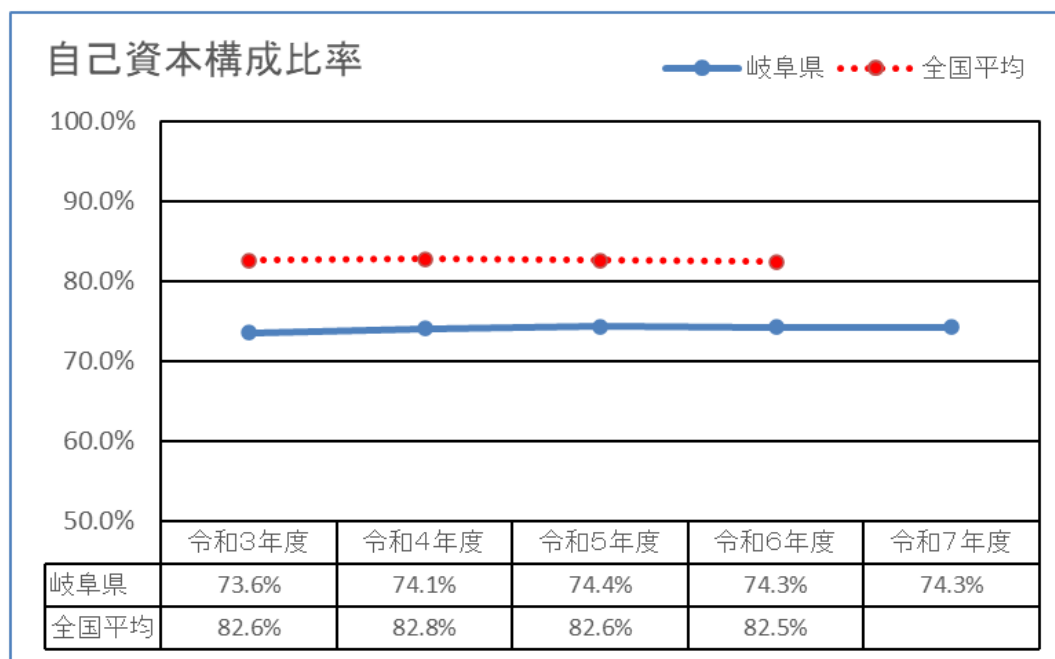
（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	601,383	809,992	△ 208,609
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,911	△ 292,896	△ 44,015
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,692	△ 354,051	68,359
資 金 増 加 額	△ 21,221	163,045	△ 184,266
資 金 期 首 残 高	1,488,748	1,325,703	163,045
資 金 期 末 残 高	1,467,528	1,488,748	△ 21,221

（参考）（2）決算審査資料⑥比較キャッシュ・フロー計算書（26 ページ）

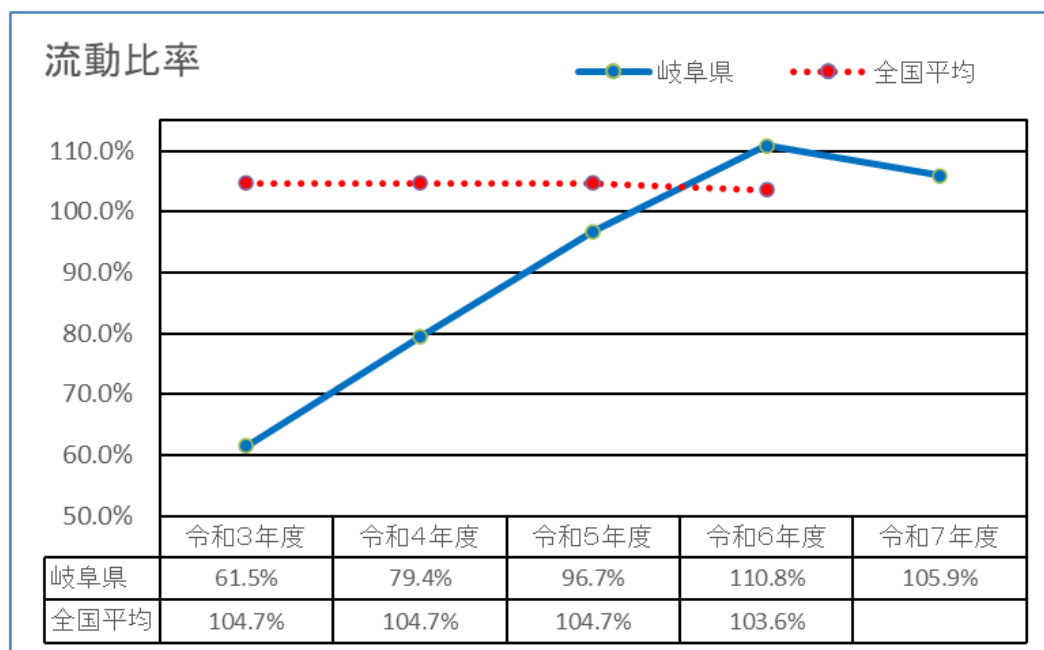
⑤ 経営分析について

自己資本構成比率は 74.3% で、前年度より変化していない。

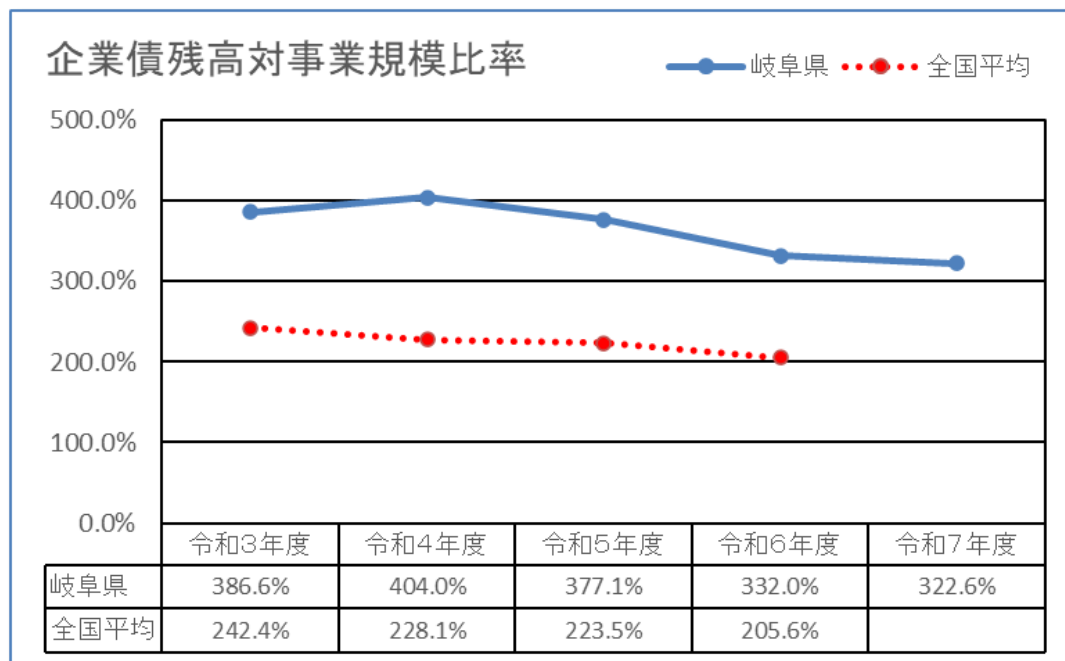


※ 各年度の全国平均は、総務省公表の「地方公営企業決算状況調査」から算出。以下同様。

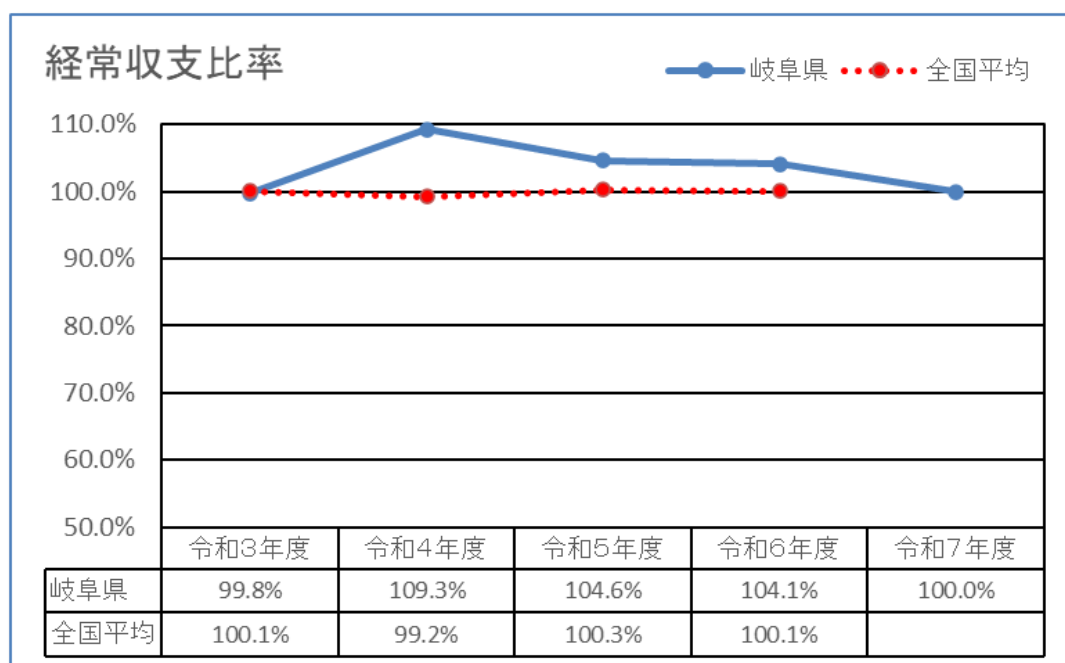
流動比率は 105.9% で、前年度に比べ 4.9 ポイント減少している。これは、主として流動資産のうち未収金が 7,672 万円余減少したことによるものである。



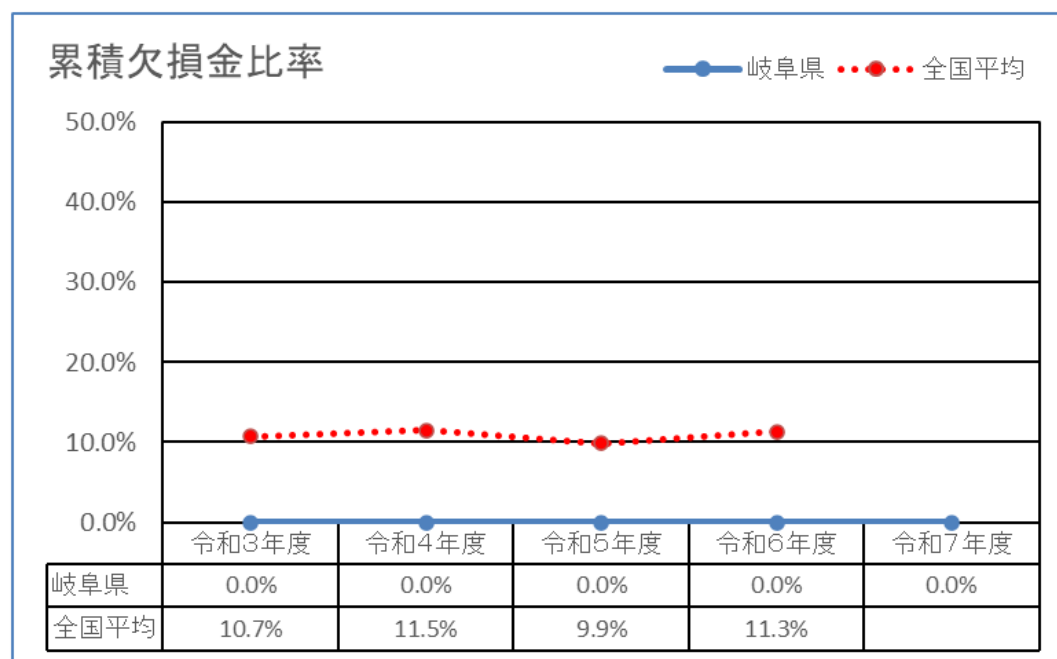
企業債残高対事業規模比率は 322.6% で、前年度に比べ 9.4 ポイント減少している。これは、主として企業債の償還が進み、企業債残高が減少していることによるものである。



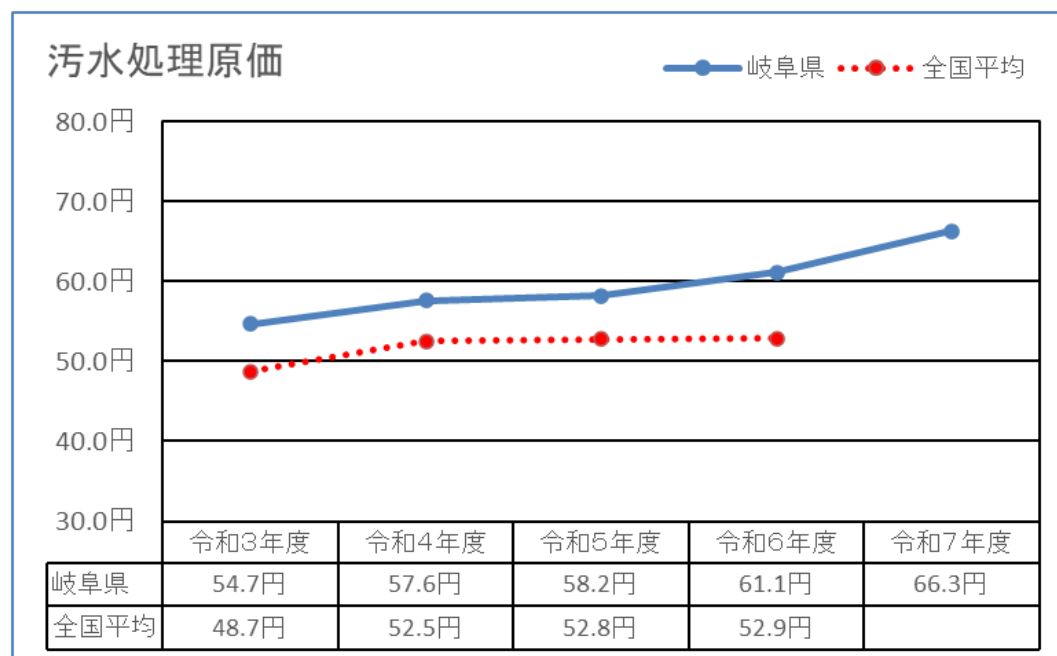
経常収支比率は 100.0% で、前年度に比べ 4.1 ポイント減少している。これは、主として維持管理負担金繰越金を取り崩したことによるものである。



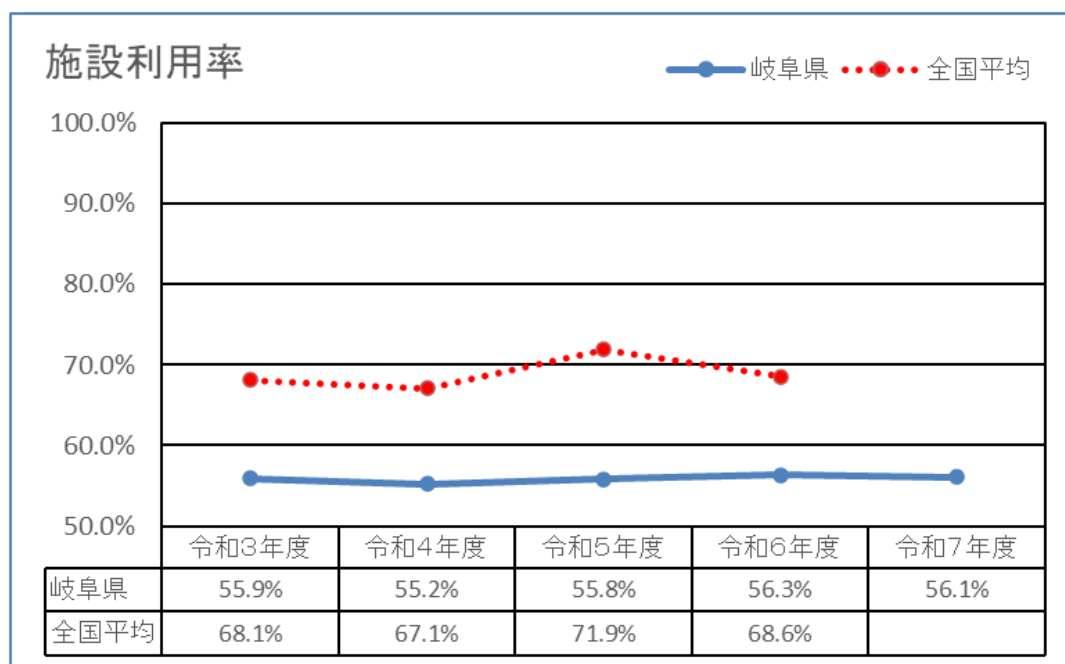
累積欠損金比率は、公営企業会計移行後、欠損金が発生しておらず、0 %となっている。



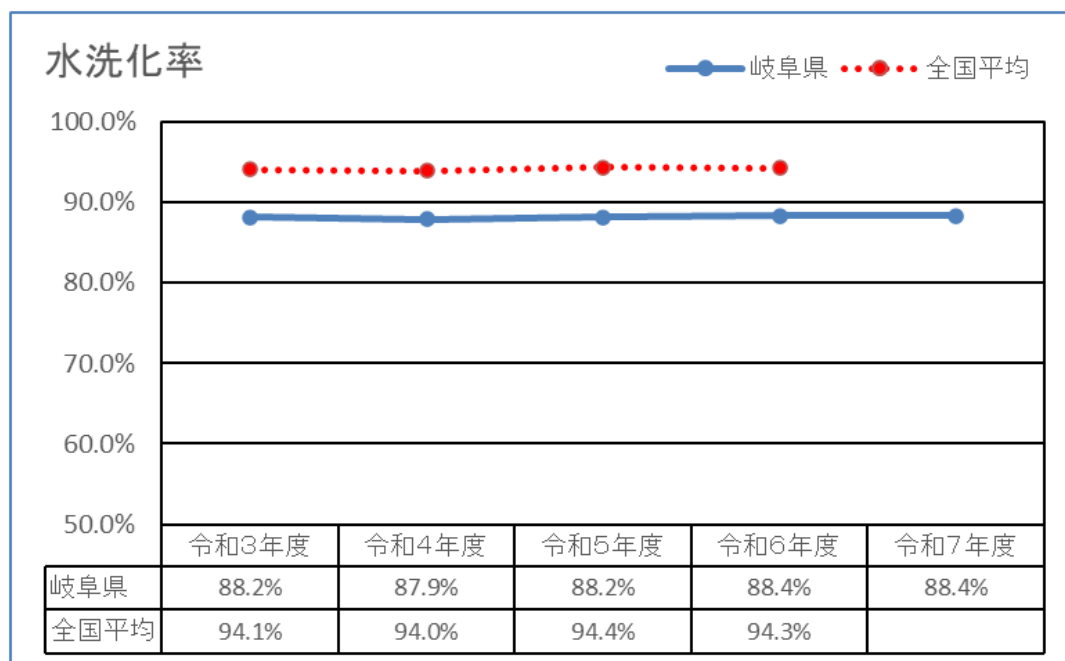
汚水処理原価は 66.3 円で、前年度に比べ 5.2 円増加している。これは、主として労務単価の上昇等に伴う委託料の増加により汚水処理に要する費用が増加したことによるものである。



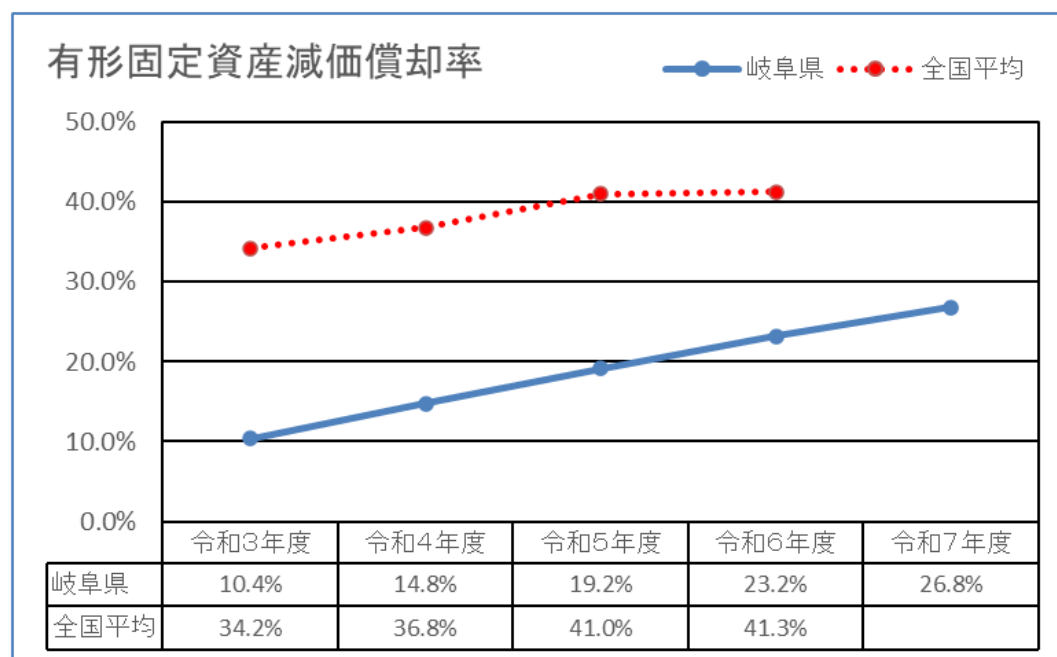
施設利用率は 56.1% で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。これは、晴天時一日平均処理水量が減少したことによるものである。



水洗化率は 88.4% で、前年度より変化していない。



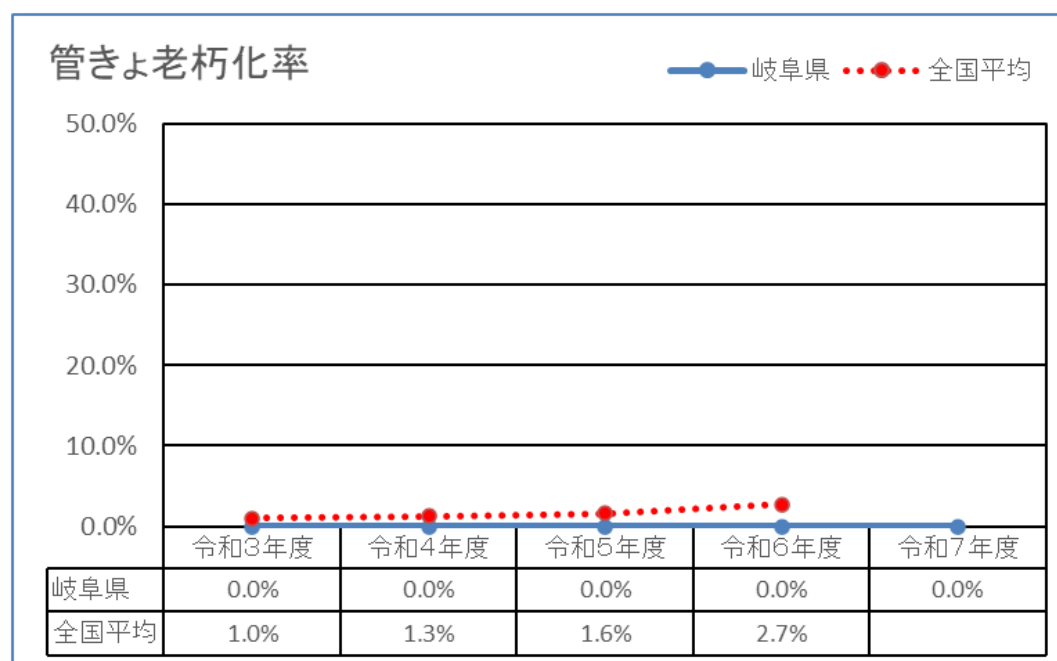
有形固定資産減価償却率は 26.8% で、前年度に比べて 3.6 ポイント増加している。



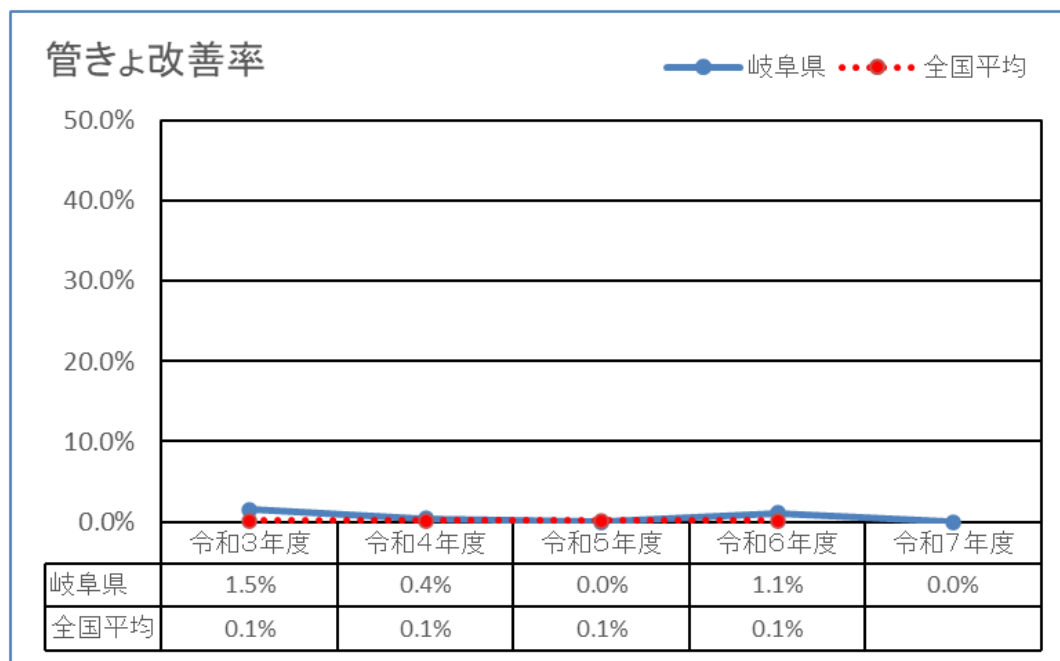
※ 令和2年度に地方公営企業法の一部（財務規程等）を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しており、この時点から固定資産の減価償却が開始された。

なお、公営企業会計移行前に取得した固定資産については、資産取得時から法適用の日の前日までの減価償却累計額に相当する額を算出し、取得価額から差し引いた額を法適用時における帳簿原価（取得価額）としている。

管きょ老朽化率は、まだ法定耐用年数を経過した管きょがなく、0%となっている。



管きょ改善率は低い数値となっているが、これは管きょの更新時期がまだ到来しておらず、施設・設備の維持管理が中心となっていることによるものである。



⑥ 今後の投資計画について

県は、令和6年3月に改定した「岐阜県流域下水道事業経営戦略」において、処理区域内の人口は減少していくものの、関連市町の下水道整備の進展とそれに伴う水洗化率の上昇等により、年間流入汚水量は当面の間は増加する予測としている。そして、令和15年度をピークとして減少に転じ、令和47年度には令和15年度と比べて約18%減少すると予測している。主な収入源である関連市町からの維持管理費負担金は、流入汚水量に応じて算定していることから、流入汚水量の減少に伴い収入も減少すると見込み、処理施設の運転経費など維持管理に要する費用についてコスト縮減に努めることで、当期純利益が生じるよう経営していく。

また、建設改良費については、下水道施設の整備は完了しており、今後は改築・更新が中心となるが、令和6年度から令和15年度までの10年間で約110億円の投資が必要になると見込んでおり、関連市町の建設費負担金、国庫補助金及び企業債等の財源を確保していく計画となっている。

○投資・財政計画（収支計画）

【岐阜県流域下水道事業経営戦略（令和6年度～令和15年度）28頁から抜粋】

＜令和6年度～10年度＞

（単位：百万円）

区分		費目		令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度
収益的 収支（税抜）	収益	営業収益（維持管理負担金）		2,885	2,896	2,898	2,905	2,910
		営業 外 収益	他会計負担金等	578	518	509	477	461
			長期前受金戻入	2,312	2,271	2,176	2,174	2,075
			その他	6	6	6	6	6
			小 計	2,896	2,794	2,691	2,656	2,542
		収益計		5,781	5,691	5,589	5,562	5,452
	費用	営業 費用	維持管理費	2,565	2,616	2,663	2,633	2,635
			減価償却費	2,997	2,954	2,830	2,828	2,706
			小 計	5,562	5,570	5,494	5,461	5,341
		営業外費用等		103	90	80	72	64
		費用計		5,665	5,660	5,574	5,533	5,405
当年度純利益			116	31	15	29	46	
資本的 収支（税込）	収入	企業債		269	264	230	230	230
		国庫補助金等		987	738	792	759	746
		建設負担金		269	264	230	230	230
		収入計		1,524	1,266	1,252	1,220	1,207
	支出	建設改良費		1,300	1,086	1,082	1,082	1,082
		企業債償還金等		936	845	837	781	760
		支出計		2,236	1,931	1,919	1,863	1,842
		資本的収支差額			▲ 712	▲ 665	▲ 667	▲ 643
補填財 源	損益勘定留保資金		691	645	650	626	618	
	その他		21	20	17	17	17	
	補填財源計		712	665	667	643	635	

＜令和11年度～15年度＞

（単位：百万円）

区分		費目	令和11 年度	令和12 年度	令和13 年度	令和14 年度	令和15 年度	
収益的 収支（税抜）	収益	営業収益（維持管理負担金）	2,911	2,911	2,966	2,966	2,971	
		営業 外 収益	他会計負担金等	447	400	362	335	298
			長期前受金戻入	2,063	2,029	2,004	1,994	1,990
			その他	6	6	6	6	6
			小 計	2,515	2,435	2,371	2,334	2,293
		収益計	5,426	5,346	5,337	5,301	5,265	
	費用	営業 費用	維持管理費	2,618	2,614	2,615	2,615	2,618
			減価償却費	2,689	2,648	2,617	2,606	2,602
			小 計	5,307	5,262	5,232	5,221	5,219
		営業外費用等	57	50	45	39	35	
		費用計	5,364	5,312	5,277	5,261	5,255	
当年度純利益			62	34	60	40	10	
資本的 収支（税込）	収入	企業債	230	230	230	230	230	
		国庫補助金等	736	689	621	621	621	
		建設負担金	230	230	230	230	230	
		収入計	1,197	1,150	1,082	1,082	1,082	
	支出	建設改良費	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	
		企業債償還金等	743	656	603	581	549	
		支出計	1,824	1,738	1,685	1,663	1,631	
資本的収支差額			▲ 628	▲ 588	▲ 603	▲ 581	▲ 549	
補填財源	損益勘定留保資金		611	571	586	564	532	
	その他		17	17	17	17	17	
	補填財源計		628	588	603	581	549	

注）資本的収入における国庫補助金等には、国庫補助金、他会計補助金、他会計借入金を含んでいる。

(2) 決算審査資料

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)－(A)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)／(A)
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	6,287,297,000	(296,146,089) 6,004,547,661	△ 282,749,339	95.5
営 業 収 益	3,236,379,000	3,250,891,373	14,512,373	100.4
営 業 外 収 益	3,050,918,000	2,753,656,288	△ 297,261,712	90.3

注 上段（ ）は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)／(A)
	円	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,267,770,000	(272,491,052) 5,980,892,624	－	286,877,376	95.4
営 業 費 用	6,109,320,000	5,872,348,222	－	236,971,778	96.1
営 業 外 費 用	158,450,000	108,544,402	－	49,905,598	68.5

注 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

② 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)－(A)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)／(A)
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,384,580,261	(27,047,054) 1,976,322,806	△ 408,257,455	82.9
企 業 債	889,500,000	771,800,000	△ 117,700,000	86.8
建 設 費 負 担 金	299,022,000	297,518,642	△ 1,503,358	99.5
他 会 計 補 助 金	761,000	662,798	△ 98,202	87.1
国 庫 補 助 金	1,195,297,261	906,341,366	△ 288,955,895	75.8

注 上段（ ）は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)／(A)
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,247,516,922	(148,092,469) 2,719,971,882	522,530,490	5,014,550	83.8
建 設 改 良 費	2,190,023,922	1,662,479,393	522,530,490	5,014,039	75.9
企 業 債 償 還 金	1,048,793,000	1,048,792,489	－	511	100.0
他会計からの 長期借入金償還金	8,700,000	8,700,000	－	0	100.0

注 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 1,976,322,806 円に対し、資本的支出の決算額は 2,719,971,882 円で、財源が 743,649,076 円不足しており、次ページのとおり補てんされている。

区 分	補てん財源 (A)	令和7年度 補てん額 (B)	補てん財源残高 (A)-(B)=(C)	備 考
	円	円	円	
積立金	224,897,999	224,897,999	0	
減債積立金	224,897,999	224,897,999	0	
建設改良積立金	-	-	-	
損益勘定 留保資金	1,748,154,724	426,766,182	1,321,388,542	
過年度分	1,100,562,205	426,766,182	673,796,023	
当年度分	647,592,519	-	647,592,519	減価償却費:2,771,179,446円 資産減耗費:34,416,282円 長期前受金戻入:△2,158,003,209円
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	91,984,895	91,984,895	0	
過年度分	-	-	-	
当年度分	91,984,895	91,984,895	0	
未処分利益剰余金	-	-	-	令和7年度純利益0円に相当
合 計	2,065,037,618	743,649,076	1,321,388,542	

積立金について、令和6年度決算及び未処分利益剰余金の処分において、令和6年度純利益224,897,999 円のうち、翌年度の企業債償還金に充てるため全額を減債積立金に積立てており、令和7年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や資産減耗費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和7年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない1,748,154,724 円のうち426,766,182 円を補てん財源として使用している。

また、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額91,984,895 円を補てん財源として使用している。

③ 一般会計からの繰入金

①の収益的収入及び②の資本的収入には一般会計からの繰入金も含まれており、その内訳は下記のとおりである。

(単位：円)

事 項	令和7年度
収益的収入(下水道事業収益)	6,004,547,661
営業外収益	2,753,656,288
他会計負担金 ※1	531,452,000
他会計補助金 ※2	8,371,322
繰入金比率	9.0%
基準外繰入金比率	0.1%
資本的収入	1,976,322,806
他会計補助金 ※2	662,798
他会計借入金	－
繰入金比率	0.0%
基準外繰入金比率	0.0%

※1 国が示す「繰出基準」に基づき、一般会計が負担すべき経費に対する負担金

※2 職員給与費、事務費及び建設改良費の一部に充当するための一般会計からの補助金

④ 比較損益計算書

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減		増減の主な理由
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
下水道事業収益	5,708,401,572	100.0	5,751,129,051	100.0	△ 42,727,479	△ 0.7	
営 業 収 益	2,955,355,798	51.8	2,970,413,552	51.6	△ 15,057,754	△ 0.5	
維持管理費負担金	2,955,355,798	51.8	2,970,413,552	51.6	△ 15,057,754	△ 0.5	流入汚水量の減
営 業 外 収 益	2,753,045,774	48.2	2,780,715,499	48.4	△ 27,669,725	△ 1.0	
他会計負担金	531,452,000	9.3	538,611,000	9.4	△ 7,159,000	△ 1.3	
他会計補助金	8,371,322	0.1	10,798,897	0.2	△ 2,427,575	△ 22.5	
使用料	5,030,632	0.1	5,030,632	0.1	0	0.0	
長期前受金戻入	2,158,003,209	37.8	2,224,832,426	38.7	△ 66,829,217	△ 3.0	減価償却費の減
雑収益	50,188,611	0.9	1,442,544	0.0	48,746,067	3,379.2	維持管理負担金繰越 金取崩収益の増
下水道事業費用	5,708,401,572	100.0	5,526,231,052	100.0	182,170,520	3.3	
営 業 費 用	5,599,857,170	98.1	5,416,435,450	98.0	183,421,720	3.4	
管きよ、ポンプ場及び処理場費	2,770,696,814	48.5	2,522,819,698	45.7	247,877,116	9.8	公社委託料の増
総係費	23,564,628	0.4	9,032,980	0.2	14,531,648	160.9	維持管理負担金算定 調査業務委託
減価償却費	2,771,179,446	48.5	2,875,939,940	52.0	△ 104,760,494	△ 3.6	償却資産の減
資産減耗費	34,416,282	0.6	8,642,832	0.2	25,773,450	298.2	除却資産の増
営 業 外 費 用	108,544,402	1.9	109,795,602	2.0	△ 1,251,200	△ 1.1	
支払利息及び企業債取扱諸費	107,829,016	1.9	108,642,399	2.0	△ 813,383	△ 0.7	
雑支出	715,386	0.0	1,153,203	0.0	△ 437,817	△ 38.0	
営 業 利 益	△ 2,644,501,372	—	△ 2,446,021,898	—	△ 198,479,474	8.1	
経 常 利 益	0	—	224,897,999	—	△ 224,897,999	皆減	
当 年 度 純 利 益	0	—	224,897,999	—	△ 224,897,999	皆減	

⑤ 比較貸借対照表

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減		増減の主な理由
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
資 産 の 部	固 定 資 産	53,771,731,323	96.6	55,062,940,127	96.5	△ 1,291,208,804	△ 2.3	
	有形固定資産	53,766,809,023	96.6	55,062,940,127	96.5	△ 1,296,131,104	△ 2.4	
	土地	3,730,046,865	6.7	3,730,046,865	6.5	0	0.0	
	建物	3,560,024,257	5.1	3,419,943,691	5.0	26,736,057	0.9	工事完成による増
	減価償却累計額(△)	701,765,368	—	588,420,859	—	—	—	
	構築物	45,653,604,854	64.6	45,262,642,228	65.2	△ 1,241,671,002	△ 3.3	減価償却による減
	減価償却累計額(△)	9,682,827,833	—	8,050,194,205	—	—	—	
	機械及び装置	18,523,695,682	19.4	17,533,669,786	18.9	319,915	0.0	
	減価償却累計額(△)	7,738,542,554	—	6,748,836,573	—	—	—	
	車両運搬具	3,340,904	0.0	3,340,904	0.0	△ 244,732	△ 31.8	
	減価償却累計額(△)	2,815,017	—	2,570,285	—	—	—	
	工具、器具及び備品	27,079,190	0.0	21,704,641	0.0	2,701,718	22.5	
	減価償却累計額(△)	12,361,201	—	9,688,370	—	—	—	
	建設仮勘定	407,329,244	0.7	491,302,304	0.9	△ 83,973,060	△ 17.1	資産振替による減
	無形固定資産	4,922,300	0.0	—	0.0	4,922,300	皆増	
	ソフトウェア	4,922,300	0.0	—	0.0	4,922,300	皆増	
	流 動 資 産	1,874,406,037	3.4	1,973,354,826	3.5	△ 98,948,789	△ 5.0	
	現金預金	1,467,527,688	2.6	1,488,748,197	2.6	△ 21,220,509	△ 1.4	業務活動による減
	未収金	406,878,349	0.7	483,606,629	0.8	△ 76,728,280	△ 15.9	建設負担金の減等
	その他流動資産	—	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減	
	保管有価証券	—	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減	
資 産 合 計		55,646,137,360	100.0	57,036,294,953	100.0	△ 1,390,157,593	△ 2.4	
負 債 の 部	固 定 負 債	12,533,782,424	22.5	12,850,187,854	22.5	△ 316,405,430	△ 2.5	
	企業債	9,454,250,371	17.0	9,756,915,801	17.1	△ 302,665,430	△ 3.1	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,454,250,371	17.0	9,756,915,801	17.1	△ 302,665,430	△ 3.1	未償還残高の減
	他会計借入金	3,079,532,053	5.5	3,093,272,053	5.4	△ 13,740,000	△ 0.4	未償還残高の減
	流 動 負 債	1,770,655,724	3.2	1,781,441,870	3.1	△ 10,786,146	△ 0.6	
	企業債	1,062,870,432	1.9	1,037,197,491	1.8	25,672,941	2.5	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,062,870,432	1.9	1,037,197,491	1.8	25,672,941	2.5	翌年度償還予定額の増
	他会計借入金	22,438,000	0.0	17,398,000	0.0	5,040,000	29.0	
	未払金	40,664,588	0.1	31,768,253	0.1	8,896,335	28.0	
	引当金	7,131,000	0.0	7,536,000	0.0	△ 405,000	△ 5.4	
	賞与引当金	7,131,000	0.0	7,536,000	0.0	△ 405,000	△ 5.4	
	維持管理前受金	315,094,470	0.6	315,094,470	0.6	0	0.0	
	維持管理負担金繰越金	322,438,934	0.6	371,431,186	0.7	△ 48,992,252	△ 13.2	取崩による減
	その他流動負債	18,300	0.0	1,016,470	0.0	△ 998,170	△ 98.2	
	預り金	18,300	0.0	16,470	0.0	1,830	11.1	
	預り有価証券	—	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減	
	繰 延 収 益	37,958,698,315	68.2	39,021,664,332	68.4	△ 1,062,966,017	△ 2.7	
	長期前受金	51,969,141,233	68.2	50,924,625,834	68.4	△ 1,062,966,017	△ 2.7	国庫補助金等収入による増
	収益化累計額(△)	14,010,442,918	—	11,902,961,502	—	—	—	当年度長期前受金戻入等
	負 債 合 計	52,263,136,463	93.9	53,653,294,056	94.1	△ 1,390,157,593	△ 2.6	
資 本 の 部	資 本 金	1,056,240,526	1.9	802,296,808	1.4	253,943,718	31.7	減債積立金取崩額
	剰 余 金	2,326,760,371	4.2	2,580,704,089	4.5	△ 253,943,718	△ 9.8	
	資本剰余金	2,101,862,372	3.8	2,101,862,372	3.7	0	0.0	
	その他資本剰余金	2,101,862,372	3.8	2,101,862,372	3.7	0	0.0	
	利益剰余金	224,897,999	0.4	478,841,717	0.8	△ 253,943,718	△ 53.0	
	当年度未処分利益剰余金	224,897,999	0.4	478,841,717	0.8	△ 253,943,718	△ 53.0	減債積立金取崩額
資 本 合 計		3,383,000,897	6.1	3,383,000,897	5.9	0	0.0	
負 債 資 本 合 計		55,646,137,360	100.0	57,036,294,953	100.0	△ 1,390,157,593	△ 2.4	

⑥ 比較キャッシュ・フロー計算書

	令和7年度	令和6年度	比較増減
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A)-(B)=(C)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	601,383,152	809,992,314	△ 208,609,162
当年度純利益	0	224,897,999	△ 224,897,999
減価償却費	2,771,179,446	2,875,939,940	△ 104,760,494
固定資産除却費	34,416,282	8,642,832	25,773,450
引当金の増減額(△は減少)	△ 405,000	586,383	△ 991,383
維持管理負担金繰越金の増減(△は減少)	△ 48,992,252	0	△ 48,992,252
長期前受金戻入額	△ 2,158,003,209	△ 2,224,832,426	66,829,217
支払利息	107,829,016	108,642,399	△ 813,383
未収金の増減額(△は増加)	76,728,280	10,880,229	65,848,051
未払金の増減額(△は減少)	8,896,335	△ 28,100,797	36,997,132
預り金の増減額(△は減少)	1,830	2,745	△ 915
その他	△ 82,438,560	△ 58,024,591	△ 24,413,969
小計	709,212,168	918,634,713	△ 209,422,545
利息の支払額	△ 107,829,016	△ 108,642,399	813,383
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,911,172	△ 292,896,040	△ 44,015,132
有形固定資産の取得による支出	△ 1,514,386,924	△ 1,161,238,107	△ 353,148,817
建設費負担金による収入	270,471,588	229,951,561	40,520,027
国庫補助金による収入	906,341,366	637,424,122	268,917,244
他会計補助金による収入	662,798	536,834	125,964
寄付金による収入	0	429,550	△ 429,550
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,692,489	△ 354,051,274	68,358,785
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	771,800,000	779,200,000	△ 7,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,048,792,489	△ 1,121,186,274	72,393,785
その他の他会計借入金の返済による 支出	△ 8,700,000	△ 12,065,000	3,365,000
4 資金増加額(又は減少額)	△ 21,220,509	163,045,000	△ 184,265,509
5 資金期首残高	1,488,748,197	1,325,703,197	163,045,000
6 資金期末残高	1,467,527,688	1,488,748,197	△ 21,220,509

⑦ 経営分析表（参考）

項 目	算 式	摘 要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払財源（現金・未収金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は100以上が望ましいとされる。
企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	維持管理費負担金に対する企業債残高の割合であり、比率が高いほど事業規模に比して企業債残高が多額であることを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	維持管理費負担金や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。比率は、100以上の場合は黒字、100未満の場合は赤字であることを示す。
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を示す。比率は、0（累積欠損金なし）であることが求められる。
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間流入汚水量}}$	流入汚水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用（コスト）を示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す。当該指標については、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から、100となっていることが望ましい。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。当該指標は、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
管きょ老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表す指標で、管きょの老朽化度合を示す。当該指標は、一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管きょを多く保有しており、管きょの更新等の必要性を推測することができる。
管きょ改善率	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管きょ延長の割合を表す指標で、管きょの更新ペースや状況を把握できる。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2％の場合、全ての管きょを更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。

2 水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は、昭和 51 年度に給水を開始した「東濃上水道用水供給事業」と「可茂上水道用水供給事業」の 2 事業を平成 15 年度末に「岐阜東部上水道用水供給事業」として統合し、岐阜県東部の東濃地域 5 市及び可茂地域 2 市 4 町に、安定的に清浄な水を供給することを目的として運営されている。

① 業務量について

令和 7 年度の年間総配水量は 56,413,194 m³で、前年度に比べ 271,650 m³ (0.5%) 増加、年間総有収水量の実績は 56,232,155 m³で、前年度に比べ 272,545 m³ (0.5%) 増加している。

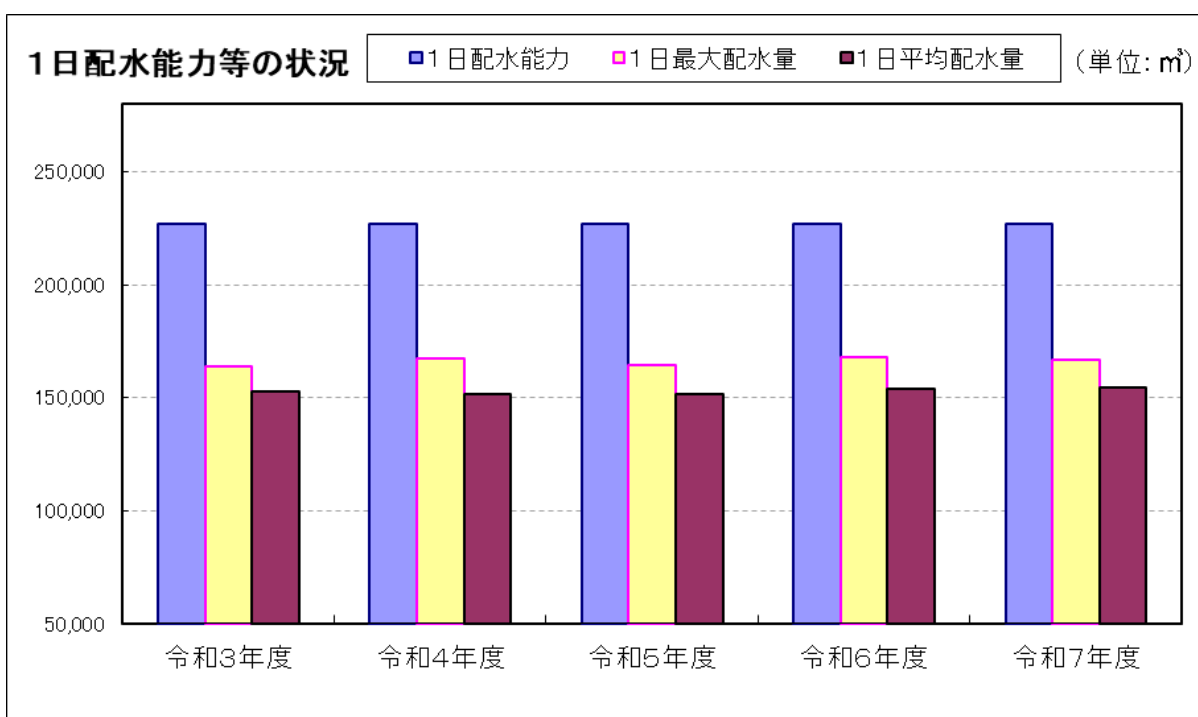
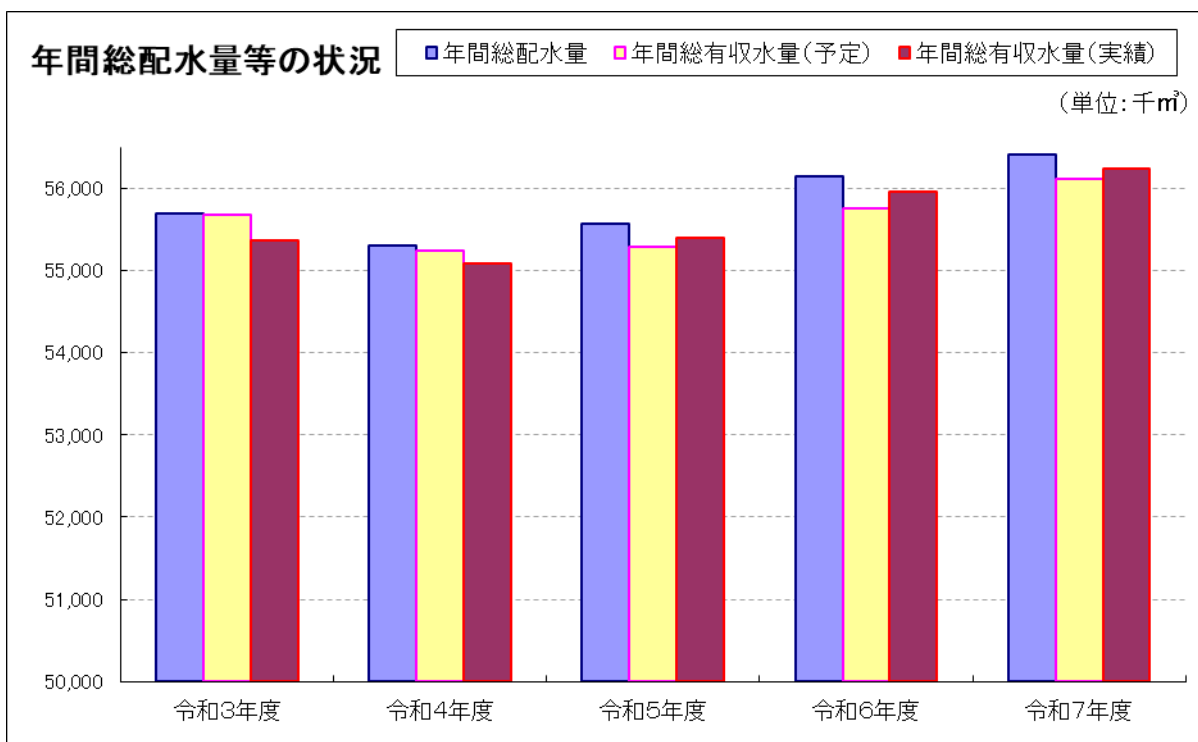
また、年間総有収水量の実績は、予定年間総有収水量の 56,122,395 m³と比較してみると、109,760 m³ (0.2%) 多くなっている。

なお、最近 5 か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

年間総有収水量等の状況

(指数：令和 3 年度＝100)

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数
年間総配水量		m ³ 55,695,313	100.0	m ³ 55,308,034	99.3	m ³ 55,576,872	99.8	m ³ 56,141,544	100.8	m ³ 56,413,194	101.3
年間総 有収水量	予定	55,680,888	100.0	55,248,217	99.2	55,286,101	99.3	55,756,182	100.1	56,122,395	100.8
	実績	55,358,954	100.0	55,088,414	99.5	55,404,429	100.1	55,959,610	101.1	56,232,155	101.6
1日配水能力		226,800	100.0	226,800	100.0	226,800	100.0	226,800	100.0	226,800	100.0
1日最大配水量		163,678	100.0	167,579	102.4	164,229	100.3	167,855	102.6	167,014	102.0
1日平均配水量		152,590	100.0	151,529	99.3	151,849	99.5	153,812	100.8	154,557	101.3
参考 給水収益／年間 総有収水量		円／m ³ 94.4	100.0	円／m ³ 94.6	100.2	円／m ³ 94.0	99.6	円／m ³ 93.6	99.2	円／m ³ 93.4	98.9



② 経営成績について

令和7年度の経営成績は、水道事業収益の5,551,121,699円（営業収益5,251,871,694円、営業外収益292,561,973円）に対し、水道事業費用は4,852,511,980円（営業費用4,794,239,267円、営業外費用58,272,713円）で、純利益は698,609,719円と前年度純利益の786,839,020円に比べ88,229,301円（11.2%）減少している。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
水道事業収益	5,551,122	5,513,282	37,840	0.7
営業収益	5,251,872	5,238,289	13,582	0.3
営業外収益	292,562	273,056	19,506	7.1
特別利益	6,688	1,936	4,752	245.5
水道事業費用	4,852,512	4,726,443	126,069	2.7
営業費用	4,794,239	4,656,857	137,382	3.0
営業外費用	58,273	69,551	△ 11,278	△ 16.2
特別損失	-	35	△ 35	皆減
当年度純利益	698,610	786,839	△ 88,229	△ 11.2

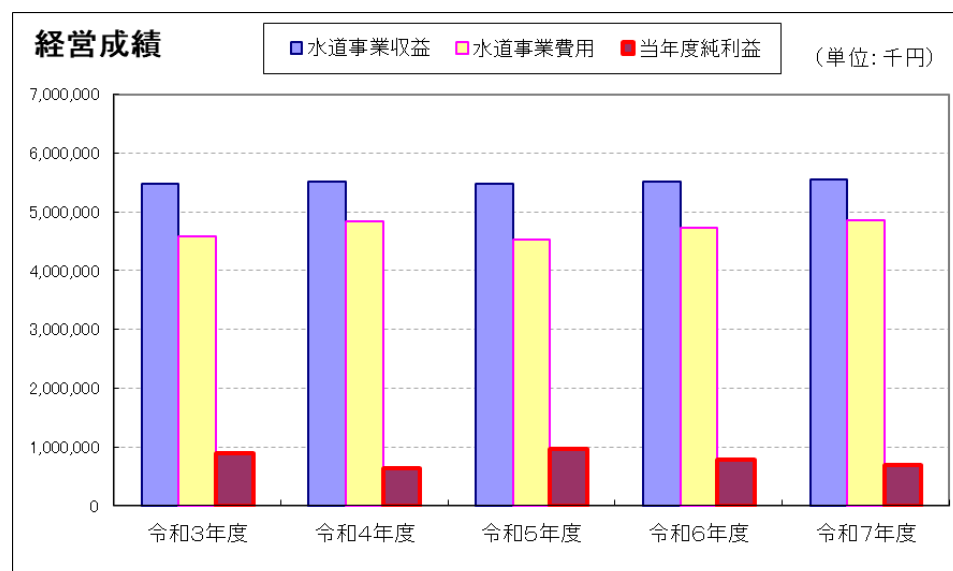
（参考）（2）決算審査資料③比較損益計算書（45ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間損益の状況

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水道事業収益	5,477,022	5,515,316	5,480,445	5,513,282	5,551,122
水道事業費用	4,590,303	4,833,002	4,518,962	4,726,443	4,852,512
当年度純利益	886,719	632,314	961,483	786,839	698,610



③ 財政状態について

令和7年度末における財政状態は、資産合計 66,892,867,790 円で、前年度末に比べ 193,041,706 円（0.3%）増加している。これは、固定資産が 481,039,359 円増加（構築物 757,969,675 円減、機械及び装置 227,908,496 円増、建設仮勘定 1,273,185,941 円増等）し、流動資産が 287,997,653 円減少（現金預金 350,200,894 円減、未収金 51,315,331 円増等）したことによるものである。

負債及び資本について見ると、負債合計は 14,576,545,211 円で、前年度末に比べ 583,325,013 円（3.8%）減少している。これは、固定負債が 344,955,892 円減少（企業債 377,005,847 円減、引当金 32,049,955 円増）し、流動負債が 215,916,611 円減少（企業債 196,294,023 円減、未払金 22,312,173 円減等）し、繰延収益が 22,452,510 円減少したことによるものである。

資本合計は 52,316,322,579 円で、前年度末に比べ 776,366,719 円（1.5%）増加している。これは、資本金が 1,039,239,571 円増加（組入資本金 961,482,571 円増、出資金 77,757,000 円増）し、剰余金が 262,872,852 円減少（利益剰余金 262,872,852 円減）したことによるものである。

比較貸借対照表（概要）

（単位：千円、%）

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
資産の部	固定資産	50,947,046	50,466,007	481,039	1.0
	流動資産	15,945,821	16,233,819	△ 287,998	△ 1.8
資産合計		66,892,868	66,699,826	193,042	0.3
負債の部	固定負債	5,142,390	5,487,346	△ 344,956	△ 6.3
	流動負債	806,292	1,022,209	△ 215,917	△ 21.1
	繰延収益	8,627,863	8,650,315	△ 22,453	△ 0.3
負債合計		14,576,545	15,159,870	△ 583,325	△ 3.8
資本の部	資本金	50,478,327	49,439,088	1,039,240	2.1
	剰余金	1,837,995	2,100,868	△ 262,873	△ 12.5
資本合計		52,316,323	51,539,956	776,367	1.5
負債資本合計		66,892,868	66,699,826	193,042	0.3

（参考）（2）決算審査資料④比較貸借対照表（46 ページ）

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 698,609,719 円、減価償却費 2,246,656,447 円などにより、2,680,504,180 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△2,763,219,719 円、国庫補助金による収入 228,772,000 円などにより、△2,535,162,204 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△573,299,870 円、他会計からの出資による収入 77,757,000 円により、△495,542,870 円となっている。この結果、資金期末残高は期首残高から 350,200,894 円減少し、15,293,636,785 円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（概要）

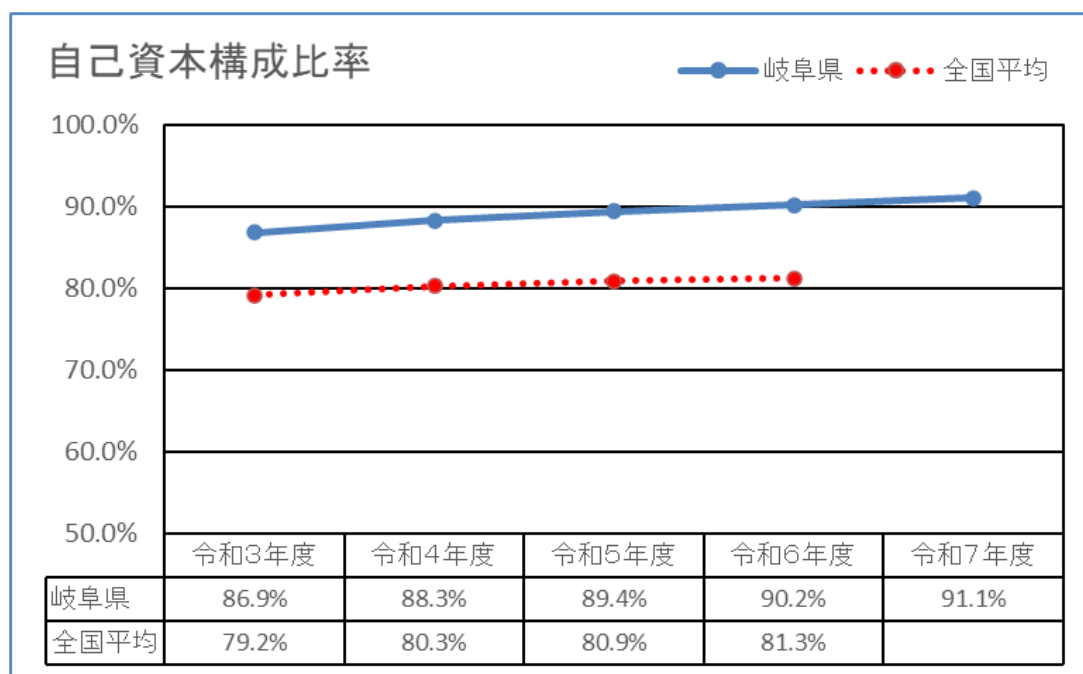
（単位：千円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,680,504	3,725,599	△ 1,045,095
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,535,162	△ 1,928,070	△ 607,092
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 495,543	△ 550,199	54,656
資 金 増 加 額	△ 350,201	1,247,330	△ 1,597,531
資 金 期 首 残 高	15,643,838	14,396,507	1,247,331
資 金 期 末 残 高	15,293,637	15,643,838	△ 350,201

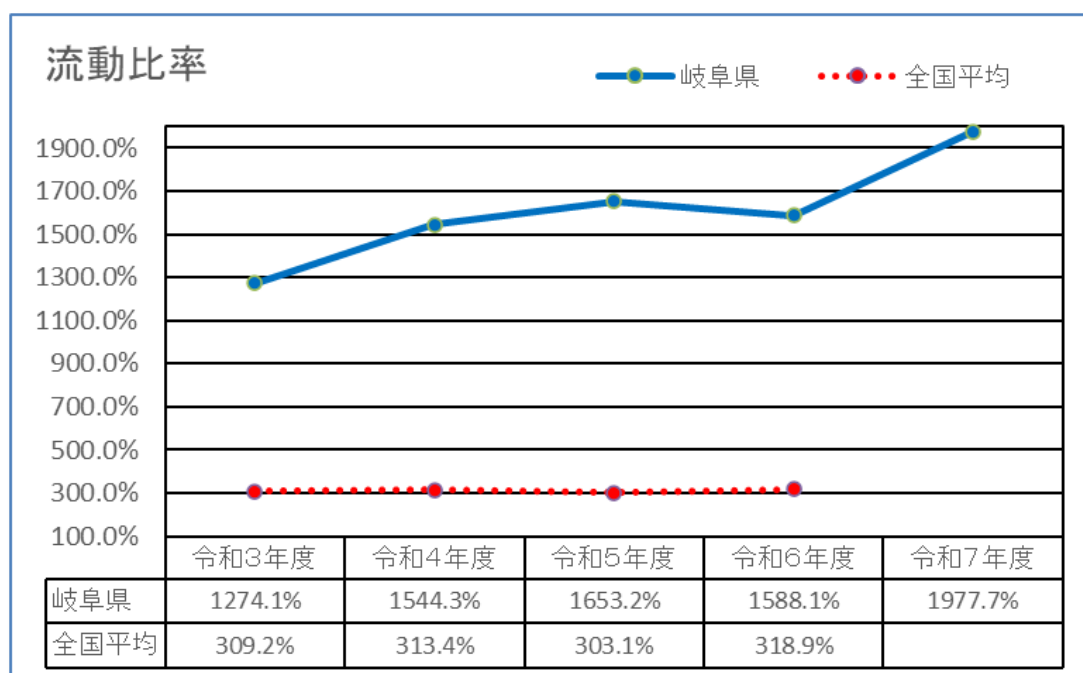
（参考）（2）決算審査資料⑤比較キャッシュ・フロー計算書（47 ページ）

⑤ 経営分析について

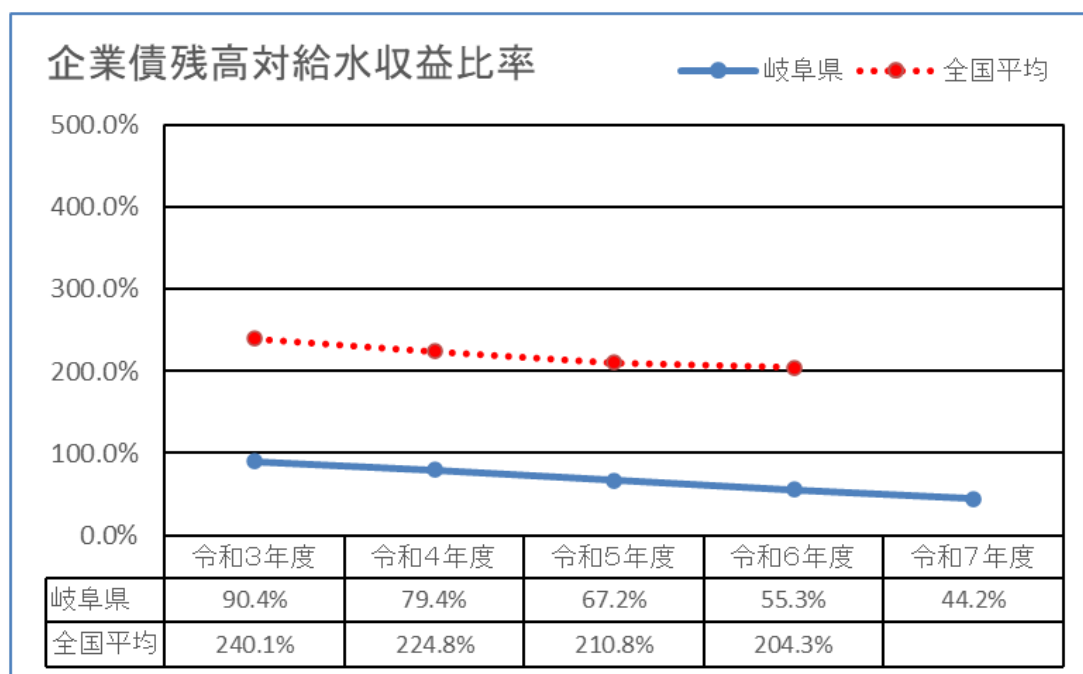
当年度末の財政状態を示す財務比率について見ると、自己資本構成比率は91.1%で、前年度に比べ0.9ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値である。これは、主として資本金が増加したことによるものである。



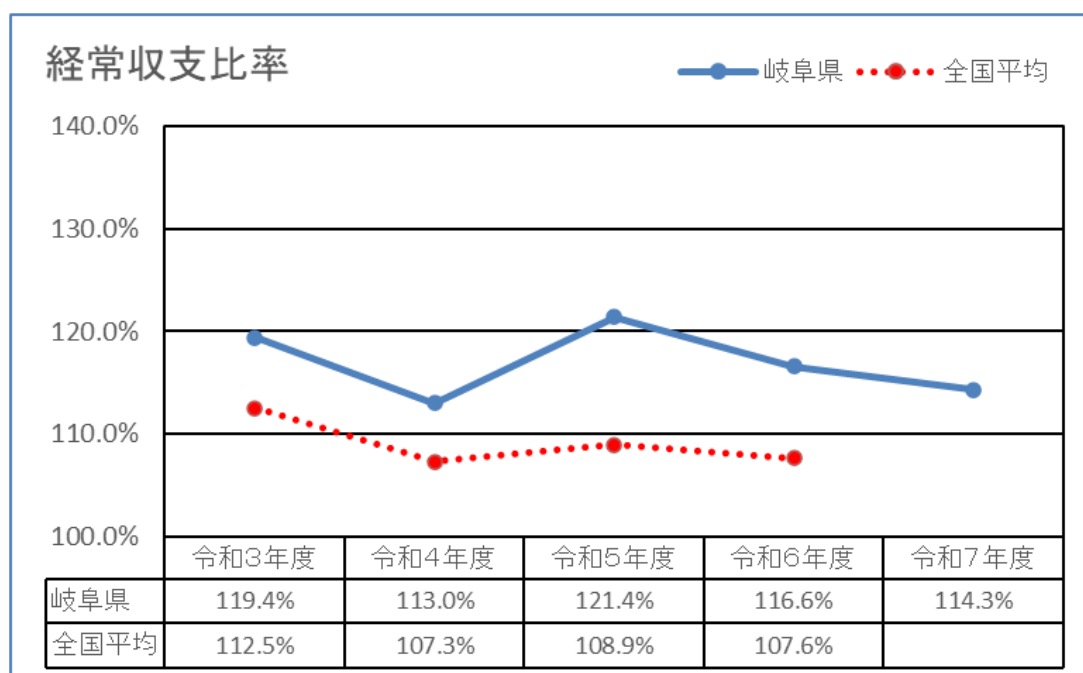
流動比率は1977.7%で、前年度に比べ389.6ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値である。これは、主として未収金の増加によるものである。



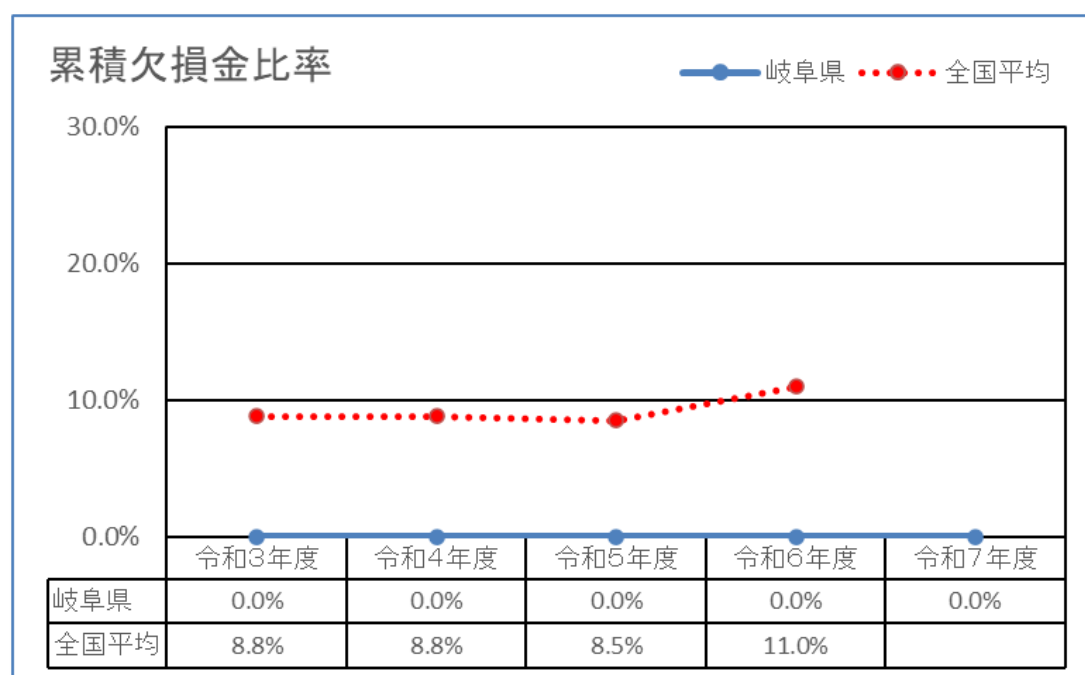
企業債残高対給水収益比率は 44.2%で、前年度に比べ 11.1 ポイント減少しており、全国平均よりも低い数値である。これは、計画償還により企業債残高が減少したことによるものである。



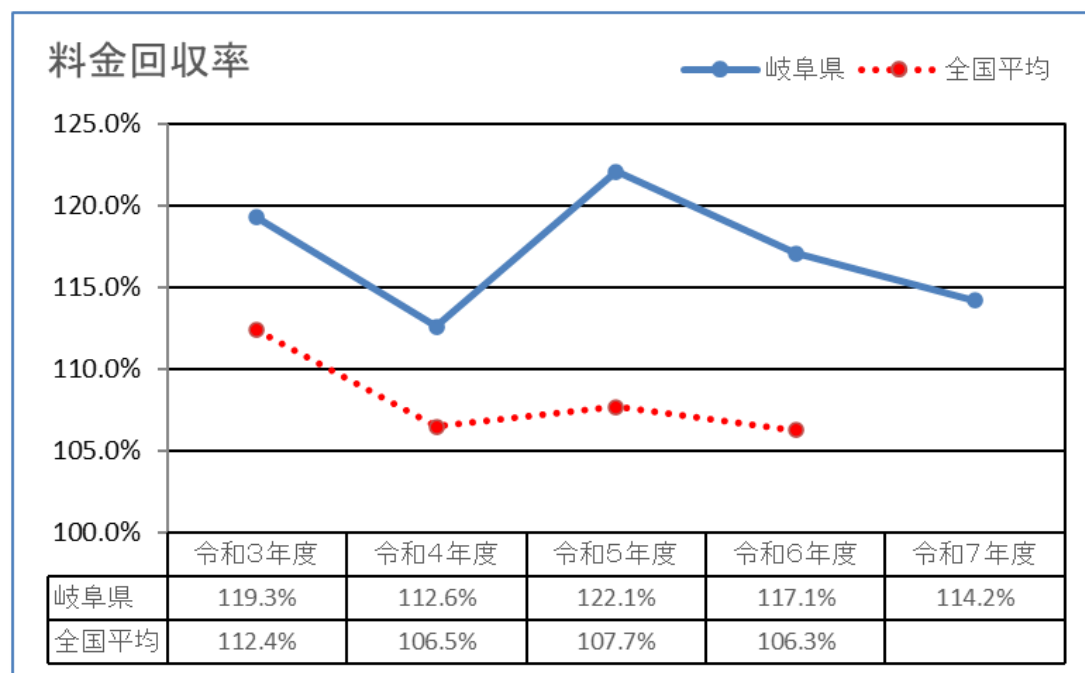
経営成績を示す経営比率について見ると、経常収支比率は 114.3%で、前年度に比べ 2.3 ポイント減少しているが、全国平均よりも高い数値である。これは、主として退職給付費及び固定資産除却費の増加によるものである。



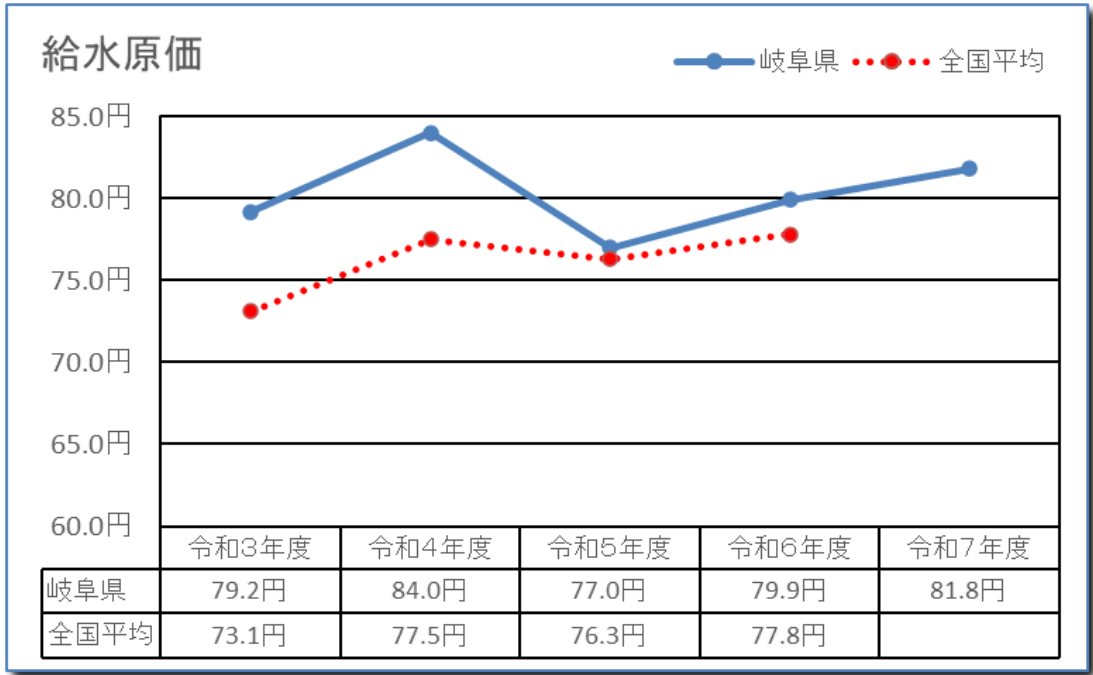
累積欠損金比率は、欠損金が発生しておらず、0.0%となっている。



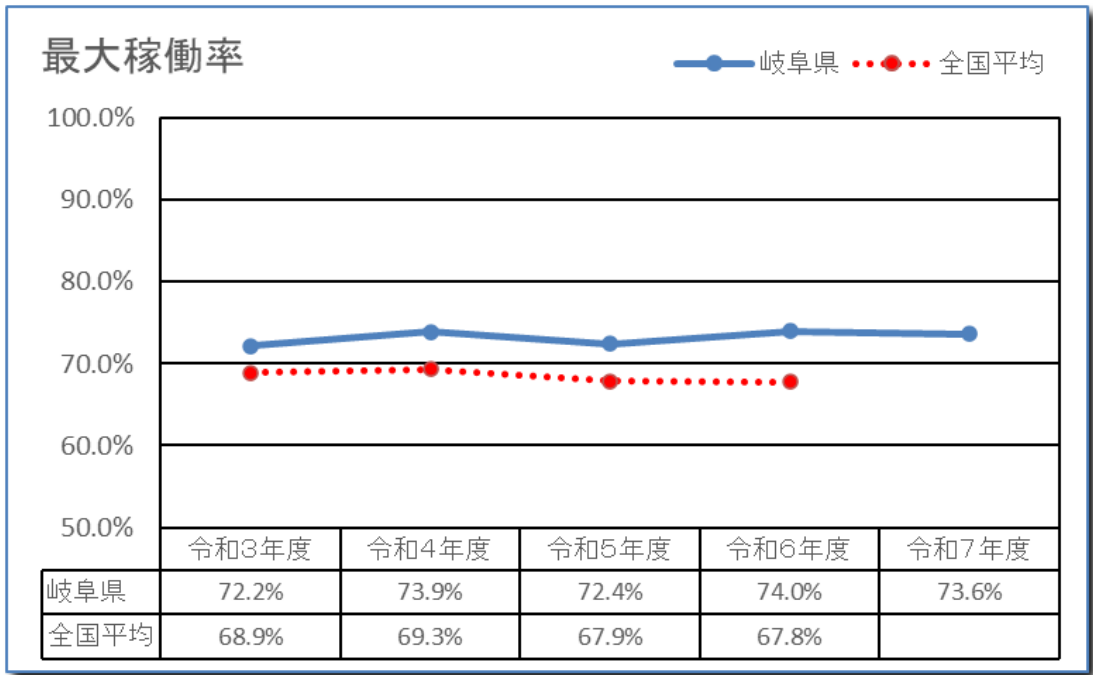
料金回収率は114.2%で、前年度に比べ2.9ポイント減少しているが、全国平均よりも高い数値である。これは、主として営業費用（原水及び浄水費）の増加により、給水原価が増加したことによるものである。



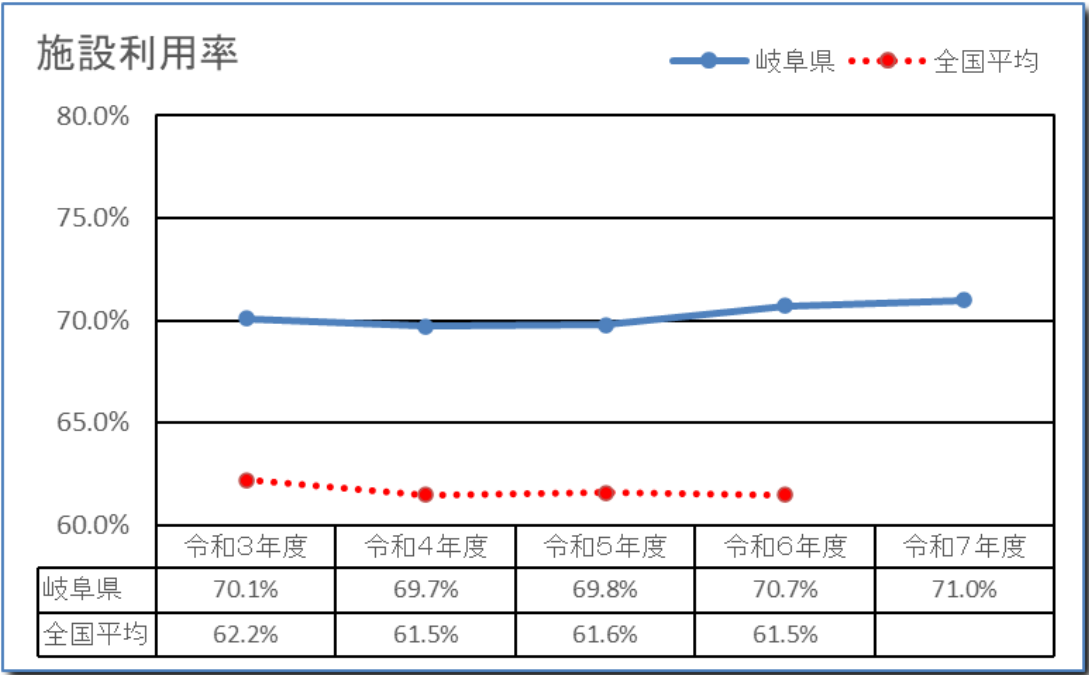
給水原価は 81.8 円で、前年度に比べ 1.9 円増加しており、全国平均よりも高い数値である。
これは、主として退職給付費及び有形固定資産減価償却費の増加によるものである。



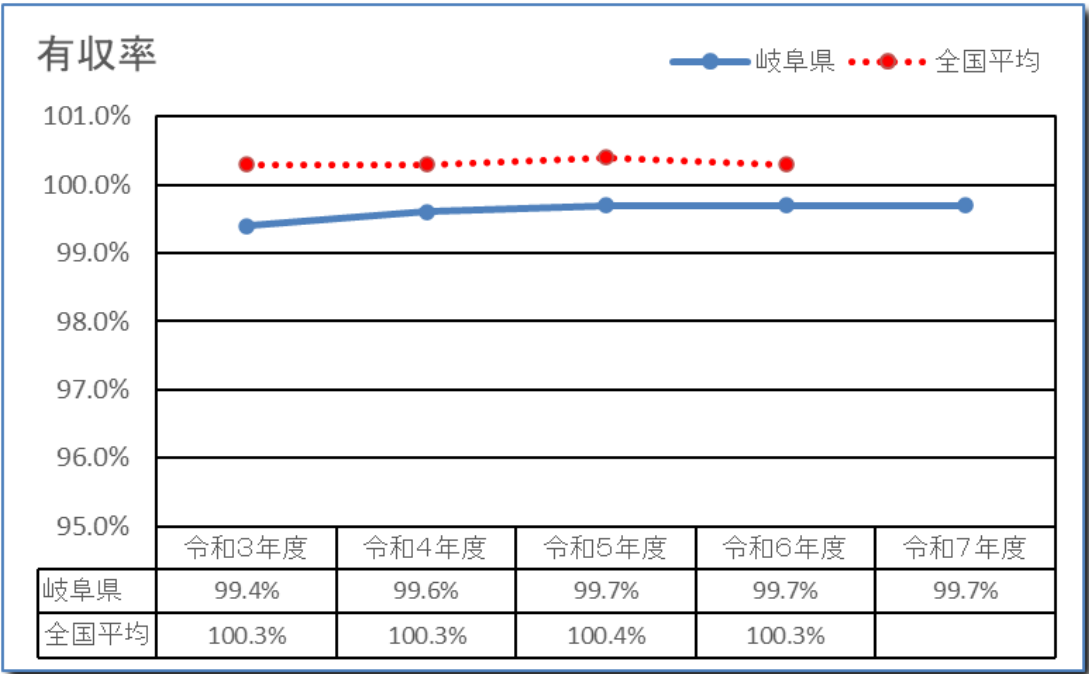
施設の効率的な利用状況を示す指標について見ると、最大稼働率は 73.6%で前年度に比べ 0.4 ポイント減少しているものの、全国平均よりも高い数値となっている。



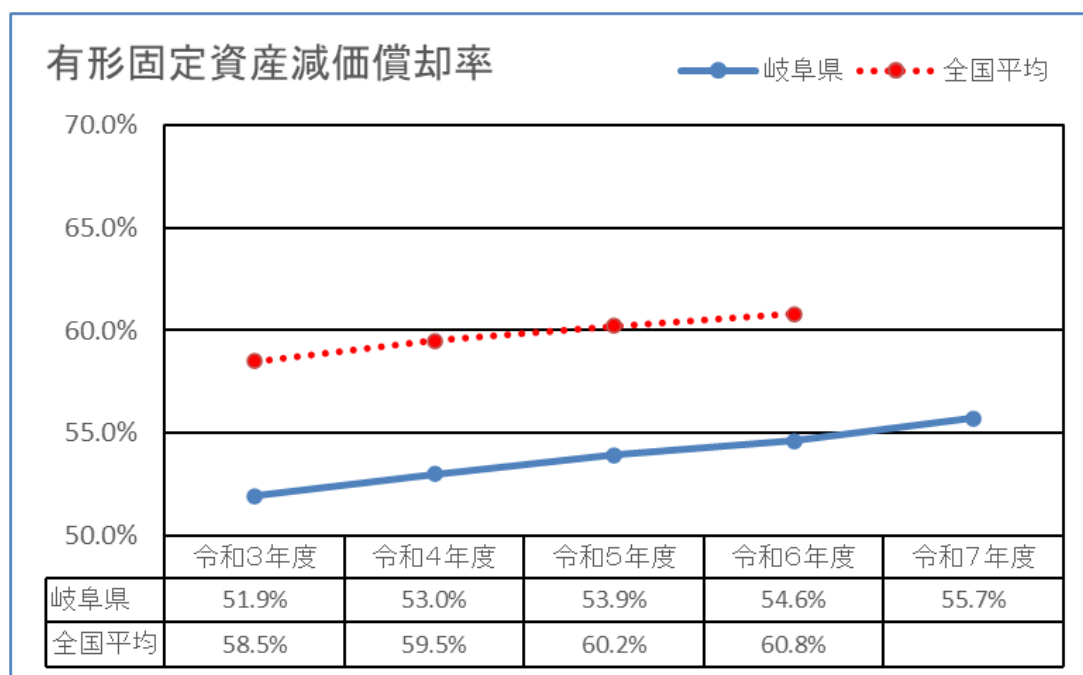
施設利用率は 71.0% で前年度に比べ 0.3 ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値となっている。



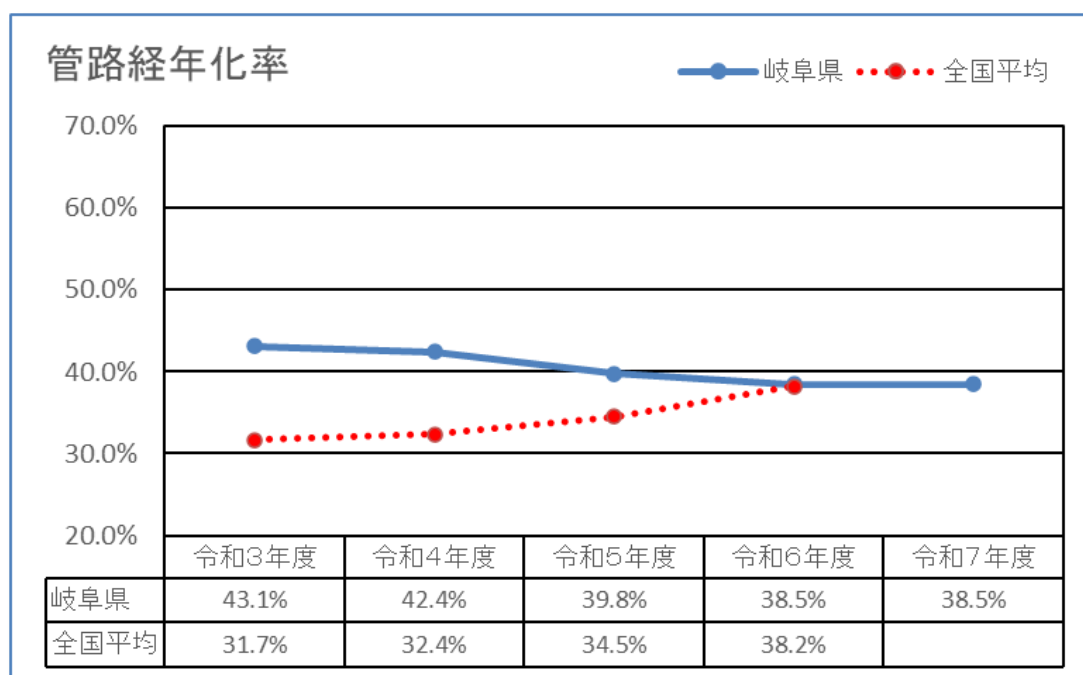
有収率は、99.7% で前年度より変化しておらず、全国平均よりも低い数値となっている。



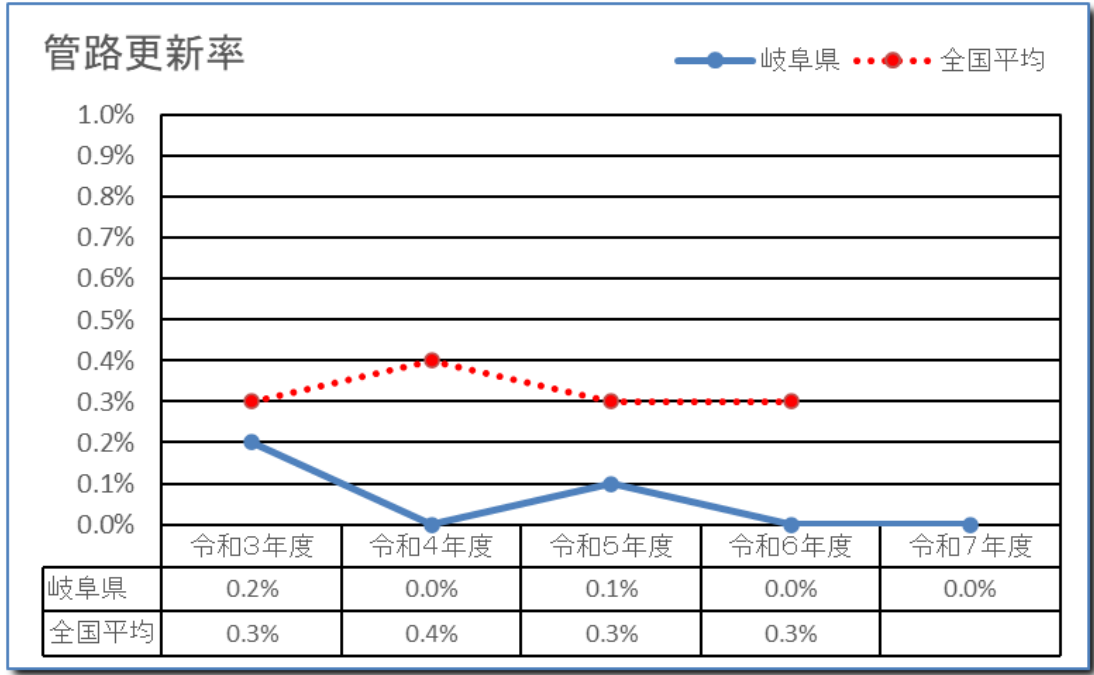
施設の老朽化の状況を示す指標について見ると、有形固定資産減価償却率は 55.7% で前年度に比べ 1.1 ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値となっている。



管路経年化率は、38.5% で前年度より変化しておらず、全国平均よりも高い数値となっている。



管路更新率は 0.0% で、前年度より変化しておらず、全国平均よりも低い数値となっている。



⑥ 今後の投資計画について

県は、令和 8 年 3 月に「岐阜県営水道経営戦略」を改定し、今後 30 年間ににおける建設投資に影響する物価指数等を予測したうえで、令和 8 年度から令和 17 年度までの計画期間内において、大容量送水管整備事業や既設送水管等耐震対策事業など約 333 億円の建設投資を見込んでいる。必要となる資本的収支の不足分については、これまで蓄積してきた内部留保資金を活用すること等により企業債の発行による資金調達の借入れは極力抑制しつつ、当面、現在の水道料金を維持することとしている。

長期的な物価上昇が続くと想定して試算した場合、将来は収支不均衡の発生が予測されることから、「岐阜県営水道経営戦略」の計画期間の中間時点及び計画期間終了時点において再度収支を見直し、料金改定を検討することとしている。

○収益的収支

単位：千円

費目	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益的収支（税抜）	収益	営業収益（給水収益）	5,190,673	5,177,942	5,150,139	5,128,910	5,107,201	5,090,297	5,058,747	5,033,818	4,989,661	
		他会計負担等	3,410	3,410	3,410	3,410	3,410	3,410	3,410	3,410	3,410	
		長期前受金戻入額	253,340	257,294	260,851	263,643	259,772	255,922	253,129	254,805	250,873	
		その他営業収益	5,000	15,000	25,000	35,000	45,000	51,375	54,125	56,875	59,625	
		その他雑収益	12,484	12,484	12,484	22,484	22,484	22,484	22,484	22,484	22,484	
	小計	274,235	288,189	301,746	324,537	330,666	333,191	333,148	337,575	336,393	335,316	
	収益計	5,464,908	5,466,131	5,451,885	5,453,447	5,437,867	5,423,488	5,391,895	5,371,393	5,344,889	5,324,977	
	費用	維持管理費	2,496,020	2,533,512	2,576,850	2,627,622	2,739,544	2,770,473	2,871,285	2,815,203	2,900,248	2,972,717
		減価償却費	2,177,242	2,122,601	2,044,551	2,010,893	1,917,306	1,836,097	1,763,753	2,004,392	1,931,075	1,882,913
		資産減耗費	38,686	41,031	44,543	44,144	41,454	48,831	50,724	49,411	51,148	48,006
小計		4,711,948	4,697,144	4,665,943	4,682,660	4,698,304	4,655,401	4,685,763	4,869,006	4,882,471	4,903,636	
営業外費用等		246,551	238,821	232,505	26,911	22,446	17,295	13,245	9,919	7,460	5,336	
費用計	4,958,499	4,935,965	4,898,448	4,709,571	4,720,751	4,672,696	4,699,008	4,878,926	4,889,931	4,908,972		
当年度純利益	506,409	530,165	553,437	743,876	717,117	750,792	692,887	454,958	416,005			

○資本的収支

単位：千円

費目	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
資本的収支（税込）	収入	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		国庫補助金等	452,213	627,234	611,362	580,724	314,255	315,062	357,355	536,121	311,782	316,017
		その他雑収入	493,338	0	0	0	0	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
		収入計	945,551	627,234	611,362	580,724	314,255	1,115,062	1,157,355	1,336,121	1,111,782	1,116,017
	支出	施設更新費	1,418,481	1,504,482	1,633,249	1,618,623	1,519,969	1,790,459	1,859,878	1,811,755	1,875,422	1,760,228
		建設工事費	2,028,719	2,077,085	2,062,568	2,093,079	1,874,970	2,018,470	1,163,906	1,305,485	912,123	1,095,322
		企業債償還金	388,520	329,097	287,720	254,376	228,729	213,384	178,695	128,198	110,681	81,841
		その他	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000
		支出計	4,635,721	4,710,663	4,783,537	4,766,079	4,423,668	5,042,312	4,222,479	4,265,437	3,918,226	3,957,392
資本的収支差額		-3,690,170	-4,083,429	-4,172,175	-4,185,355	-4,109,413	-3,927,250	-3,065,124	-2,929,316	-2,806,444	-2,841,375	
内部留保資金（期末）		12,047,689	10,703,440	9,226,509	7,724,284	6,367,255	5,133,300	4,656,132	4,503,030	4,174,780	3,732,814	

注 上記「収益的収支」及び「資本的収支」は岐阜県営水道経営戦略（令和8年3月）改定時のものである。

(2) 決算審査資料

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)－(A)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)／(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	6,073,001,000	(525,640,242) 6,144,735,341	71,734,341	101.2
営 業 収 益	5,768,919,000	5,777,058,733	8,139,733	100.1
営 業 外 収 益	301,905,000	360,880,287	58,975,287	119.5
特 別 利 益	2,177,000	6,796,321	4,619,321	312.2

注 上段（ ）は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)／(A)
	円	円	円	円	%
水道事業費用	5,462,409,000	(194,607,571) 5,180,688,151	－	281,720,849	94.8
営 業 費 用	5,250,317,000	4,988,846,838	－	261,470,162	95.0
営 業 外 費 用	197,092,000	191,841,313	－	5,250,687	97.3
予 備 費	15,000,000	－	－	15,000,000	皆減

注 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

② 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)－(A)	予 算 額 に対する 決 算 額 の 割 合 (B)／(A)
	円	円	円	%
資本的収入	544,341,000	(27,421) 306,830,634	△ 237,510,366	56.4
出 資 金	81,727,000	77,757,000	△ 3,970,000	95.1
国庫補助金	462,614,000	228,772,000	△ 233,842,000	49.5
固定資産売却代金	－	301,634	301,634	皆増

注 上段（ ）は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算額に対する 決算額の割合 (B)／(A)
	円	円	円	円	%
資本的支出	4,659,190,000	(268,628,783) 3,606,137,070	701,529,000	351,523,930	77.4
建設改良費	4,083,890,000	3,032,837,200	701,529,000	349,523,800	74.3
企業債償還金	573,300,000	573,299,870	－	130	100.0
予 備 費	2,000,000	－	－	2,000,000	皆減

注 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 306,830,634 円に対し、資本的支出の決算額は 3,606,137,070 円で、財源が 3,299,306,436 円不足しており、次ページのとおり補てんされている。

区 分		補てん財源 (A)	令和7年度 補てん額 (B)	補てん財源残高 (A) - (B) = (C)	備 考
積立金		円 786,839,020	円 786,839,020	円 0	前年度純利益786,839,020円に相当 (a)
	減債積立金	465,252,271	465,252,271	0	当年度企業債償還のために積立 (b)
	建設改良積立金	321,586,749	321,586,749	0	(a) - (b)
損益勘定 留保資金		13,755,429,485	2,243,866,054	11,511,563,431	
	過年度分	11,735,645,860	2,243,866,054	9,491,779,806	
	当年度分	2,019,783,625	-	2,019,783,625	減価償却費: 2,246,656,447円 資産減耗費: 30,946,287円 長期前受金戻入: △251,224,510円 その他: △6,594,599円
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額		268,601,362	268,601,362	0	
	過年度分	-	-	-	
	当年度分	268,601,362	268,601,362	0	
未処分利益剰余金		698,609,719	-	698,609,719	当年度純利益698,609,719円に相当
合 計		15,509,479,586	3,299,306,436	12,210,173,150	

積立金について、令和6年度決算及び未処分利益剰余金の処分において、令和6年度純利益786,839,020円のうち、翌年度の企業債償還金に充てるため465,252,271円を減債積立金に積立て、また残額321,586,749円を建設改良積立金に積立てており、その全額を令和7年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や資産減耗費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和7年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない13,755,429,485円のうち2,243,866,054円を補てん財源として使用している。

また、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額268,601,362円を補てん財源として使用している。

③ 比較損益計算書

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増減		増減の主な理由
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)	
	円	%	円	%	円	%	
水道事業収益	5,551,121,699	100.0	5,513,281,847	100.0	37,839,852	0.7	
営 業 収 益	5,251,871,694	94.6	5,238,289,366	95.0	13,582,328	0.3	
給水収益	5,251,372,694	94.6	5,238,289,366	95.0	13,083,328	0.2	有収水量の増
受託工事収益	499,000	0.0	-	0.0	499,000	皆増	
営 業 外 収 益	292,561,973	5.3	273,056,470	5.0	19,505,503	7.1	
受取利息及び配当金	23,751,878	0.4	866,296	0.0	22,885,582	2,641.8	利率の上昇
他会計補助金	3,529,000	0.1	3,376,000	0.1	153,000	4.5	
長期前受金戻入	251,224,510	4.5	253,971,451	4.6	△ 2,746,941	△ 1.1	
雑収益	14,056,585	0.3	14,842,723	0.3	△ 786,138	△ 5.3	
特 別 利 益	6,688,032	0.1	1,936,011	0.0	4,752,021	245.5	
固定資産売却益	1,113,567	0.0	-	0.0	1,113,567	皆増	
過年度損益修正益	3,396,929	0.1	39,450	0.0	3,357,479	8,510.7	
その他特別利益	2,177,536	0.0	1,896,561	0.0	280,975	14.8	
水道事業費用	4,852,511,980	100.0	4,726,442,827	100.0	126,069,153	2.7	
営 業 費 用	4,794,239,267	98.8	4,656,857,133	98.5	137,382,134	3.0	
原水及び浄水費	2,369,933,063	48.8	2,303,058,697	48.7	66,874,366	2.9	退職給付費の計上
受託工事費	499,000	0.0	-	0.0	499,000	皆増	
総係費	115,437,470	2.4	105,039,250	2.2	10,398,220	9.9	退職給付費の計上
減価償却費	2,246,656,447	46.3	2,219,604,236	47.0	27,052,211	1.2	対象資産の増
資産減耗費	61,713,287	1.3	29,154,950	0.6	32,558,337	111.7	除却資産及び撤去工事の増
営 業 外 費 用	58,272,713	1.2	69,550,744	1.5	△ 11,278,031	△ 16.2	
支払利息及び 企業債取扱諸費	55,104,322	1.1	68,742,042	1.5	△ 13,637,720	△ 19.8	元金残高の減
雑支出	3,168,391	0.1	808,702	0.0	2,359,689	291.8	
特 別 損 失	-	0.0	34,950	0.0	△ 34,950	皆減	
固定資産売却損	-	0.0	34,950	0.0	△ 34,950	皆減	
営 業 利 益	457,632,427	-	581,432,233	-	△ 123,799,806	△ 21.3	
経 常 利 益	691,921,687	-	784,937,959	-	△ 93,016,272	△ 11.9	
当 年 度 純 利 益	698,609,719	-	786,839,020	-	△ 88,229,301	△ 11.2	

④ 比較貸借対照表

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		比較増減		増減の主な理由
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)	
資 産 の 部	固 定 資 産	50,947,046,455	76.2	50,466,007,096	75.7	481,039,359	1.0	
	有形固定資産	45,003,721,943	67.3	44,260,473,418	66.4	743,248,525	1.7	
	土地	2,156,172,886	3.2	2,147,632,402	3.2	8,540,484	0.4	
	建物	5,259,957,596	3.2	5,234,045,741	3.3	△ 31,726,580	△ 1.5	建設仮勘定からの振替によるもの
	減価償却累計額(△)	3,108,493,337	—	3,050,854,902	—	—	—	減価償却によるもの
	構築物	54,681,900,123	41.3	54,516,879,643	42.6	△ 757,969,675	△ 2.7	建設仮勘定からの振替によるもの
	減価償却累計額(△)	27,032,252,550	—	26,109,262,395	—	—	—	減価償却によるもの
	機械及び装置	24,622,243,536	11.5	23,794,502,284	11.2	227,908,496	3.1	建設仮勘定からの振替によるもの
	減価償却累計額(△)	16,929,273,527	—	16,329,440,771	—	—	—	減価償却によるもの
	車両運搬具	43,406,795	0.0	40,321,011	0.0	5,222,605	41.4	
	減価償却累計額(△)	25,554,881	—	27,691,702	—	—	—	
	工具、器具及び備品	401,432,775	0.2	383,820,930	0.1	18,087,254	20.8	建設仮勘定からの振替によるもの
	減価償却累計額(△)	296,272,262	—	296,747,671	—	—	—	
	建設仮勘定	5,230,454,789	7.8	3,957,268,848	5.9	1,273,185,941	32.2	建設改良費の増
	無形固定資産	5,943,324,512	8.9	6,205,533,678	9.3	△ 262,209,166	△ 4.2	
	ダム使用权	5,939,771,085	8.9	6,202,001,443	9.3	△ 262,230,358	△ 4.2	減価償却によるもの
	地上権	2,827,764	0.0	2,702,284	0.0	125,480	4.6	
	電話加入権	342,000	0.0	342,000	0.0	0	0.0	
	施設利用権	205,960	0.0	241,460	0.0	△ 35,500	△ 14.7	
	ソフトウェア	177,703	0.0	246,491	0.0	△ 68,788	△ 27.9	
流 動 資 産	15,945,821,335	23.8	16,233,818,988	24.3	△ 287,997,653	△ 1.8		
現金預金	15,293,636,785	22.9	15,643,837,679	23.5	△ 350,200,894	△ 2.2	業務活動による減	
未収金	553,659,659	0.8	502,344,328	0.8	51,315,331	10.2	消費税額確定による還付金	
貯蔵品	98,523,691	0.1	86,636,981	0.1	11,886,710	13.7	応急給水資材の増	
前払費用	1,200	0.0	—	0.0	1,200	皆増		
その他流動資産	—	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減		
保管有価証券	—	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減		
資 産 合 計		66,892,867,790	100.0	66,699,826,084	100.0	193,041,706	0.3	
負 債 の 部	固 定 負 債	5,142,389,796	7.7	5,487,345,688	8.2	△ 344,955,892	△ 6.3	
	企業債	1,945,965,708	2.9	2,322,971,555	3.5	△ 377,005,847	△ 16.2	
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,945,965,708	2.9	2,322,971,555	3.5	△ 377,005,847	△ 16.2	企業債償還による減
	引当金	3,196,424,088	4.8	3,164,374,133	4.7	32,049,955	1.0	
	退職給付引当金	464,991,197	0.7	424,558,342	0.6	40,432,855	9.5	
	その他引当金	2,731,432,891	4.1	2,739,815,791	4.1	△ 8,382,900	△ 0.3	
	流 動 負 債	806,292,319	1.2	1,022,208,930	1.5	△ 215,916,611	△ 21.1	
	企業債	377,005,846	0.6	573,299,869	0.9	△ 196,294,023	△ 34.2	
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	377,005,846	0.6	573,299,869	0.9	△ 196,294,023	△ 34.2	企業債計画償還額確定によるもの
	未払金	346,351,777	0.5	368,663,950	0.6	△ 22,312,173	△ 6.1	工事費確定によるもの
	引当金	82,920,402	0.1	79,239,751	0.1	3,680,651	4.6	
	賞与引当金	44,739,402	0.1	41,058,751	0.1	3,680,651	9.0	
	その他引当金	38,181,000	0.1	38,181,000	0.1	0	0.0	
	その他流動負債	14,294	0.0	1,005,360	0.0	△ 991,066	△ 98.6	
	預り金	14,294	0.0	5,360	0.0	8,934	166.7	
	預り有価証券	—	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減	
	繰 延 収 益	8,627,863,096	12.9	8,650,315,606	13.0	△ 22,452,510	△ 0.3	
長期前受金	13,854,411,047	12.9	13,643,641,883	13.0	△ 22,452,510	△ 0.3	償却資産の確定によるもの	
収益化累計額(△)	5,226,547,951	—	4,993,326,277	—	—	—	減価償却確定によるもの	
負 債 合 計		14,576,545,211	21.8	15,159,870,224	22.7	△ 583,325,013	△ 3.8	
資 本 の 部	資 本 金	50,478,327,347	75.5	49,439,087,776	74.1	1,039,239,571	2.1	
	組入資本金	38,893,650,347	58.1	37,932,167,776	56.9	961,482,571	2.5	令和5年度純利益額
	出資金	11,584,677,000	17.3	11,506,920,000	17.3	77,757,000	0.7	
	剰 余 金	1,837,995,232	2.7	2,100,868,084	3.1	△ 262,872,852	△ 12.5	一般会計からの出資によるもの
	資本剰余金	352,546,493	0.5	352,546,493	0.5	0	0.0	
	受贈財産評価額	4,392,150	0.0	4,392,150	0.0	0	0.0	
	その他資本剰余金	348,154,343	0.5	348,154,343	0.5	0	0.0	
	利益剰余金	1,485,448,739	2.2	1,748,321,591	2.6	△ 262,872,852	△ 15.0	
	当年度未処分利益剰余金	1,485,448,739	2.2	1,748,321,591	2.6	△ 262,872,852	△ 15.0	
資 本 合 計		52,316,322,579	78.2	51,539,955,860	77.3	776,366,719	1.5	
負債資本合計		66,892,867,790	100.0	66,699,826,084	100.0	193,041,706	0.3	

⑤ 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,680,504,180	3,725,598,776	△ 1,045,094,596
当 年 度 純 利 益	698,609,719	786,839,020	△ 88,229,301
減 価 償 却 費	2,246,656,447	2,219,604,236	27,052,211
固 定 資 産 除 却 費	30,946,287	19,951,950	10,994,337
過 年 度 損 益 修 正 益	△ 3,396,929	△ 39,450	△ 3,357,479
引当金の増減額（△は減少）	35,730,606	△ 6,903,923	42,634,529
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 251,224,510	△ 253,971,451	2,746,941
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 23,751,878	△ 866,296	△ 22,885,582
支 払 利 息	55,104,322	68,742,042	△ 13,637,720
有形固定資産売却損益（△は益）	0	34,950	△ 34,950
未収金の増減額（△は増加）	△ 51,315,331	866,684,804	△ 918,000,135
前払費用の増減額（△は増加）	△ 1,200	0	△ 1,200
未払金の増減額（△は減少）	△ 22,312,173	95,807,113	△ 118,119,286
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,197,670	△ 2,331,117	△ 866,553
預り金の増減額（△は減少）	8,934	△ 77,356	86,290
小 計	2,711,856,624	3,793,474,522	△ 1,081,617,898
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	23,751,878	866,296	22,885,582
利 息 の 支 払 額	△ 55,104,322	△ 68,742,042	13,637,720
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,535,162,204	△ 1,928,069,611	△ 607,092,593
有形固定資産の取得による支出	△ 2,763,219,719	△ 2,191,718,113	△ 571,501,606
有形固定資産の売却による収入	274,213	4,500	269,713
無形固定資産の取得による支出	△ 988,698	△ 1,712,362	723,664
国庫補助金・他会計補助金による収入	228,772,000	265,356,364	△ 36,584,364
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 495,542,870	△ 550,198,797	54,655,927
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 573,299,870	△ 605,864,797	32,564,927
他会計からの出資による収入	77,757,000	55,666,000	22,091,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 350,200,894	1,247,330,368	△ 1,597,531,262
5 資 金 期 首 残 高	15,643,837,679	14,396,507,311	1,247,330,368
6 資 金 期 末 残 高	15,293,636,785	15,643,837,679	△ 350,200,894

⑥ 経営分析表（参考）

項 目	算 式	摘 要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（預金・未収金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は100以上が望ましい。
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、比率が高いほど収益規模に比して企業債残高が多額であることを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。比率は、100以上の場合は黒字、100未満の場合は赤字であることを示す。
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を示す。比率は、0（累積欠損金なし）であることが求められる。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。比率が100を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{附帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力（公称能力）}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な配水能力（公称能力）に対する、一日最大配水量の割合であり、施設の余力や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、100に近すぎると施設に余力がなく、需要の増大に対応できないことを示す。
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な配水能力に対する、一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	実際に配水した水量と料金徴収の対象となった水量の比率を示すもので、100に近い程良い。この差が大きいと漏水等が考えられる。計器の誤差は2％程度。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示す。当該指標は、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示す。当該指標は、一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。

3 工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は、可茂地域において、東海環状自動車道等の開通に伴う交通の利便性の飛躍的向上や新規工業団地の開発計画により、多くの企業進出が見込まれたことから、地域開発における基礎的な産業基盤となる工業用水道の整備を平成7年度に事業化したものとされている。

平成8年度に導・配水のための専用施設の建設に着手し、平成10年度から美濃加茂市・坂祝町の既存企業へ供給を開始した。

① 業務量について

年間総有収水量は、基本水量 2,062,980 m³と超過水量 26,842 m³の合計 2,089,822 m³となり、前年度に比べ 7,536 m³ (0.4%) 増加した。

なお、最近5か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

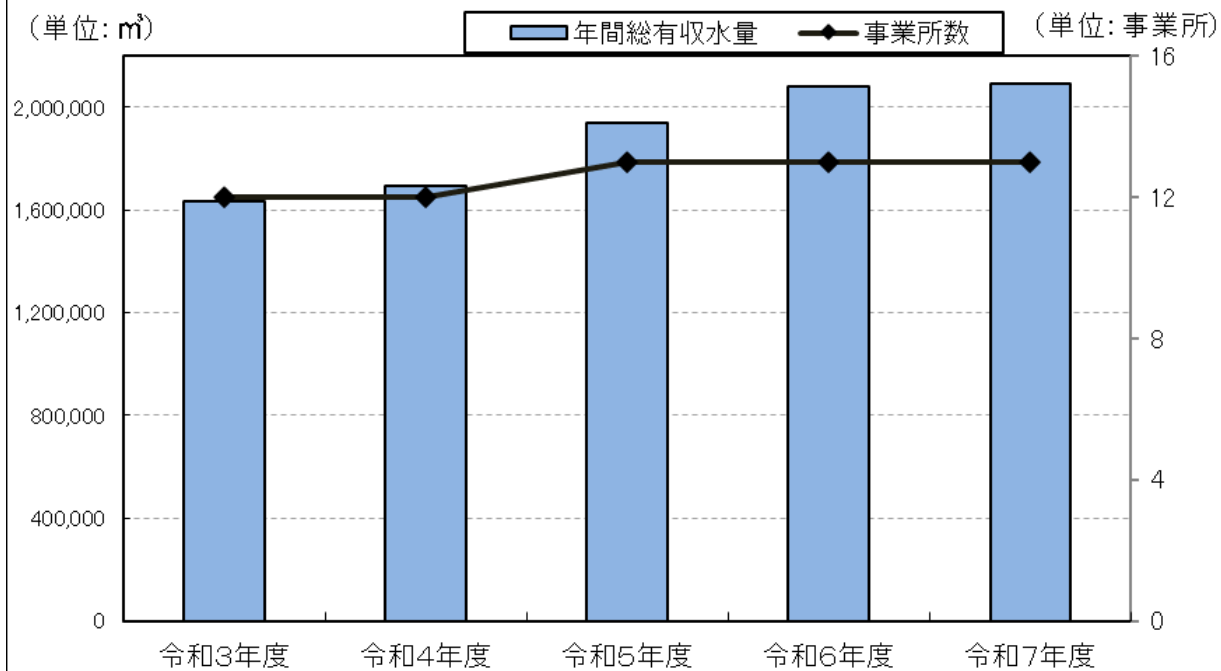
年間総有収水量等の状況

(指数：令和3年度＝100)

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数
年間総配水量		m ³ 1,633,008	100.0	m ³ 1,695,752	103.8	m ³ 1,939,593	118.8	m ³ 2,082,286	127.5	m ³ 2,089,822	128.0
年間総 有収水量	予定	1,623,732	100.0	1,692,103	104.2	1,936,158	119.2	2,073,314	127.7	2,093,329	128.9
	実績	1,632,968	100.0	1,695,752	103.8	1,939,593	118.8	2,082,286	127.5	2,089,822	128.0
1日配水能力		9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0
1日平均配水量		4,474	100.0	4,646	103.8	5,299	118.4	5,705	127.5	5,726	128.0
参考 営業収益／年 間総有収水量		円／m ³ 53.9	100.0	円／m ³ 53.3	98.9	円／m ³ 53.1	98.5	円／m ³ 47.2	87.6	円／m ³ 46.0	85.3

年間総有収水量及び事業所数の状況

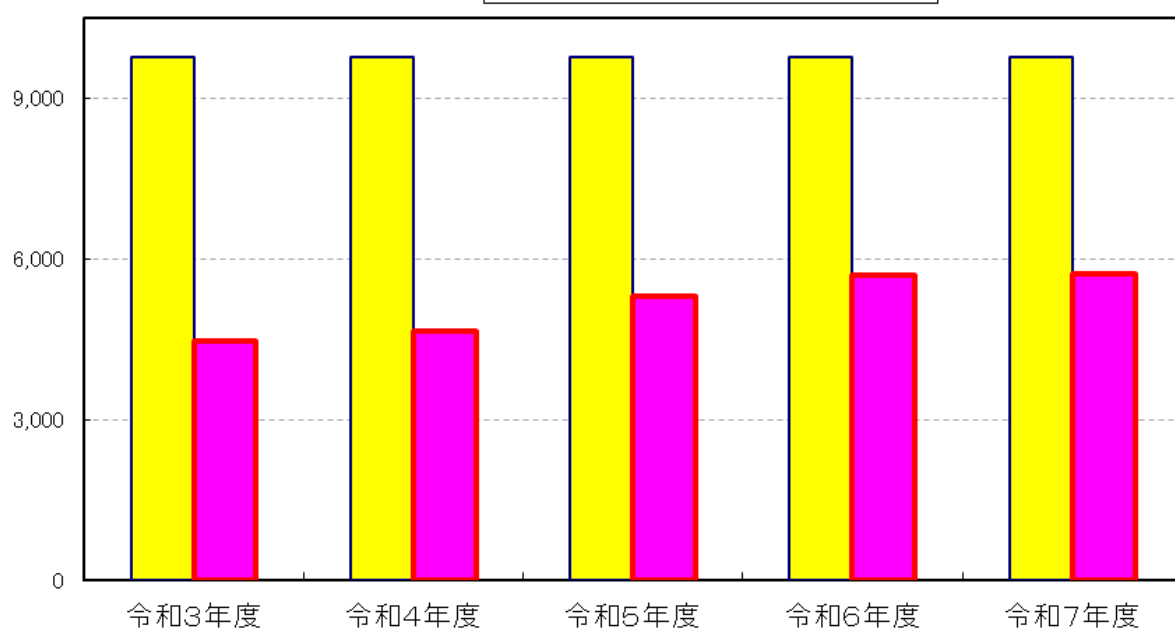
(単位: m³)



1日配水能力等の状況

1日配水能力 1日平均配水量

(単位: m³)



② 経営成績について

令和7年度の経営成績は、工業用水道事業収益の106,048,824円（営業収益96,059,246円、営業外収益9,989,578円）に対し、工業用水道事業費用は73,242,848円（営業費用72,344,710円、営業外費用898,138円）で、純利益は32,805,976円と前年度純利益の33,135,644円に比べ329,668円（1.0%）減少している。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
工業用水道事業収益	106,049	108,101	△ 2,053	△ 1.9
営業収益	96,059	98,240	△ 2,181	△ 2.2
営業外収益	9,990	9,861	128	1.3
工業用水道事業費用	73,243	74,966	△ 1,723	△ 2.3
営業費用	72,345	73,655	△ 1,310	△ 1.8
営業外費用	898	1,311	△ 413	△ 31.5
当年度純利益	32,806	33,136	△ 330	△ 1.0

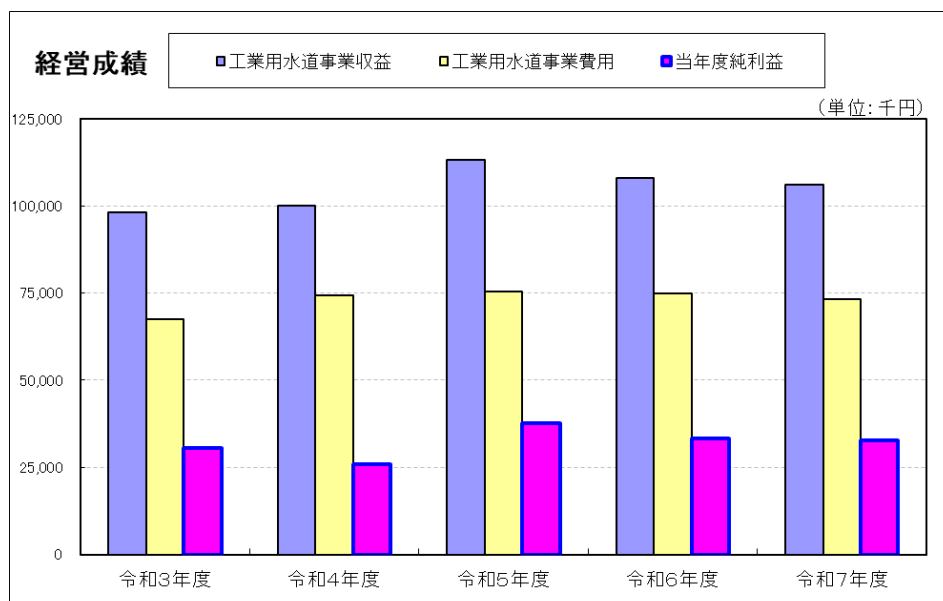
（参考）（2）決算審査資料③比較損益計算書（66 ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間の損益状況

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工業用水道事業収益	98,047	100,087	113,099	108,101	106,049
工業用水道事業費用	67,390	74,193	75,380	74,966	73,243
当年度純利益	30,657	25,894	37,719	33,136	32,806



③ 財政状態について

令和 7 年度末における財政状態は、資産合計は 1,786,770,922 円で、前年度末に比べ 14,892,211 円（0.8%）減少している。これは、固定資産が 49,075,289 円減少（構築物 40,678,445 円減、ダム使用権 5,380,993 円減等）し、流動資産が 34,183,078 円増加（現金預金 34,437,330 円増、未収金 254,252 円減）したことによるものである。

負債及び資本について見ると、負債合計は 756,532,334 円で、他会計借入金の減少等により、前年度末に比べ 47,698,187 円（5.9%）減少している。

資本合計は 1,030,238,588 円で、前年度末に比べ 32,805,976 円（3.3%）増加している。これは、資本金が 37,719,022 円増加（組入資本金 37,719,022 円増）し、剰余金が 4,913,046 円減少（利益剰余金 4,913,046 円減）したことによるものである。

比較貸借対照表（概要）

（単位：千円、%）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	対前年度比
資産 の 部	固定資産	1,546,272	1,595,347	△ 49,075	△ 3.1
	流動資産	240,499	206,316	34,183	16.6
資産合計		1,786,771	1,801,663	△ 14,892	△ 0.8
負債 の 部	固定負債	496,845	525,550	△ 28,704	△ 5.5
	流動負債	31,676	40,786	△ 9,110	△ 22.3
	繰延収益	228,011	237,895	△ 9,884	△ 4.2
負債合計		756,532	804,231	△ 47,698	△ 5.9
資本 の 部	資本金	888,004	850,285	37,720	4.4
	剰余金	142,235	147,148	△ 4,913	△ 3.3
資本合計		1,030,239	997,433	32,806	3.3
負債資本合計		1,786,771	1,801,663	△ 14,892	△ 0.8

（参考）（2）決算審査資料④比較貸借対照表（67 ページ）

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 32,805,976 円、減価償却費 50,001,026 円などにより、73,528,418 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,189,000 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△14,625,710 円、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出△23,276,378 円により、△37,902,088 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 34,437,330 円増加し、231,569,631 円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（概要）

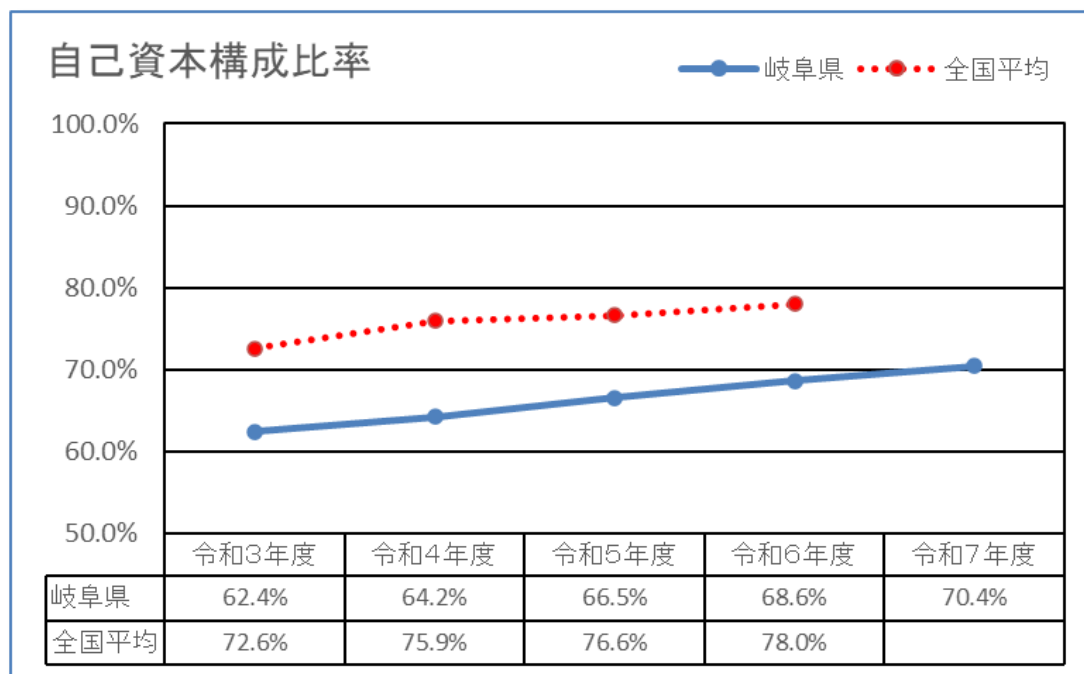
（単位：千円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	73,528	72,066	1,462
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,189	0	△ 1,189
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,902	△ 43,200	5,298
資 金 増 加 額	34,437	28,866	5,571
資 金 期 首 残 高	197,132	168,266	28,867
資 金 期 末 残 高	231,570	197,132	34,437

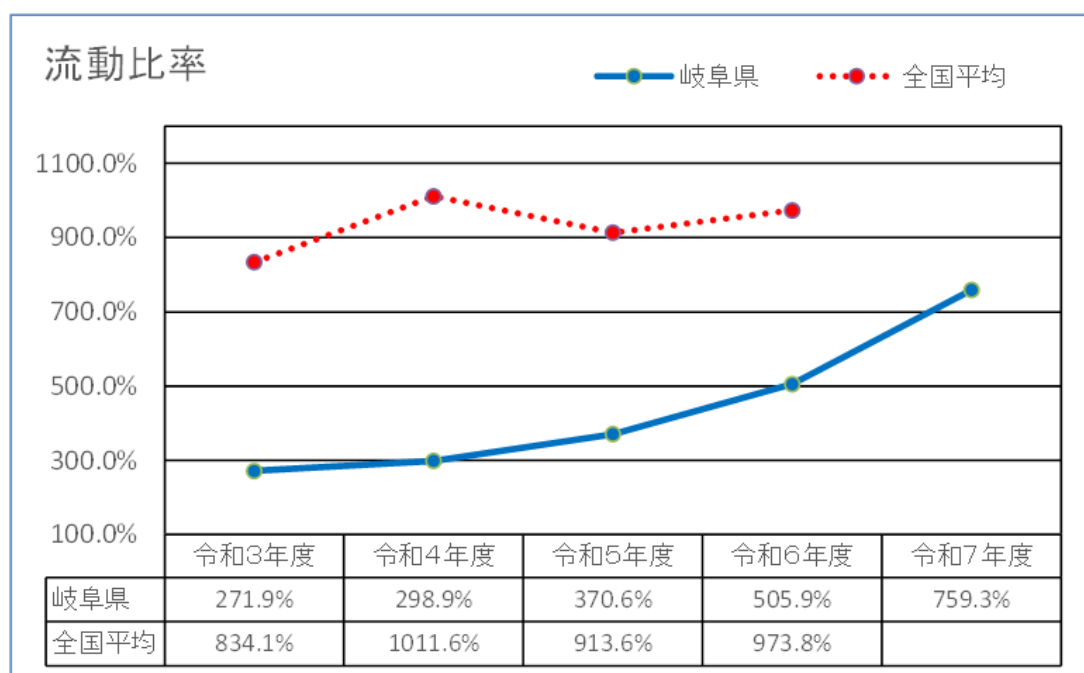
（参考）（2）決算審査資料⑤比較キャッシュ・フロー計算書（68 ページ）

⑤ 経営分析について

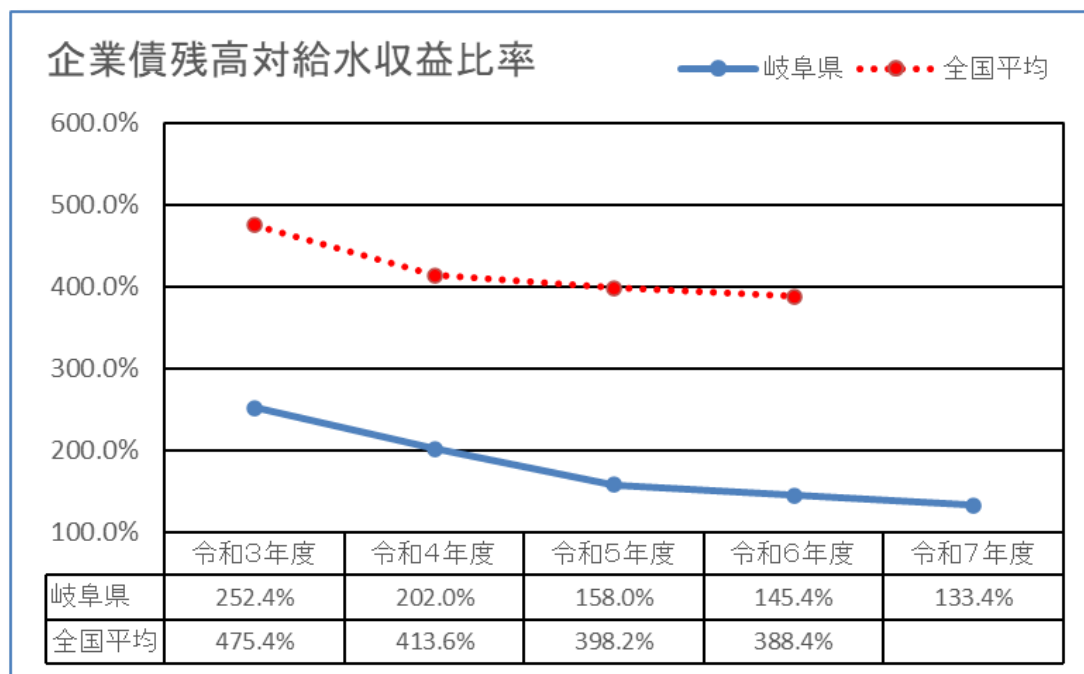
当年度末の財政状態を示す財務比率について見ると、自己資本構成比率は 70.4% で、前年度に比べ 1.8 ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値である。これは、主として資本金が増加したことによるものである。



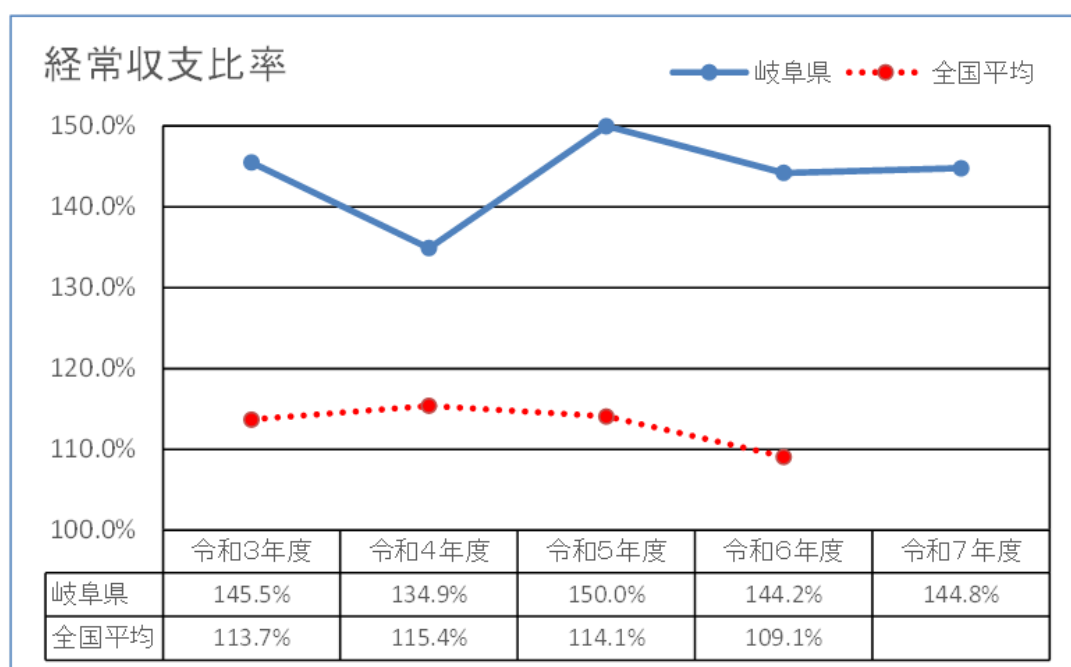
流動比率は 759.3% で、前年度に比べ 253.4 ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値である。これは主として現金預金の増加による流動資産の増加によるものである。



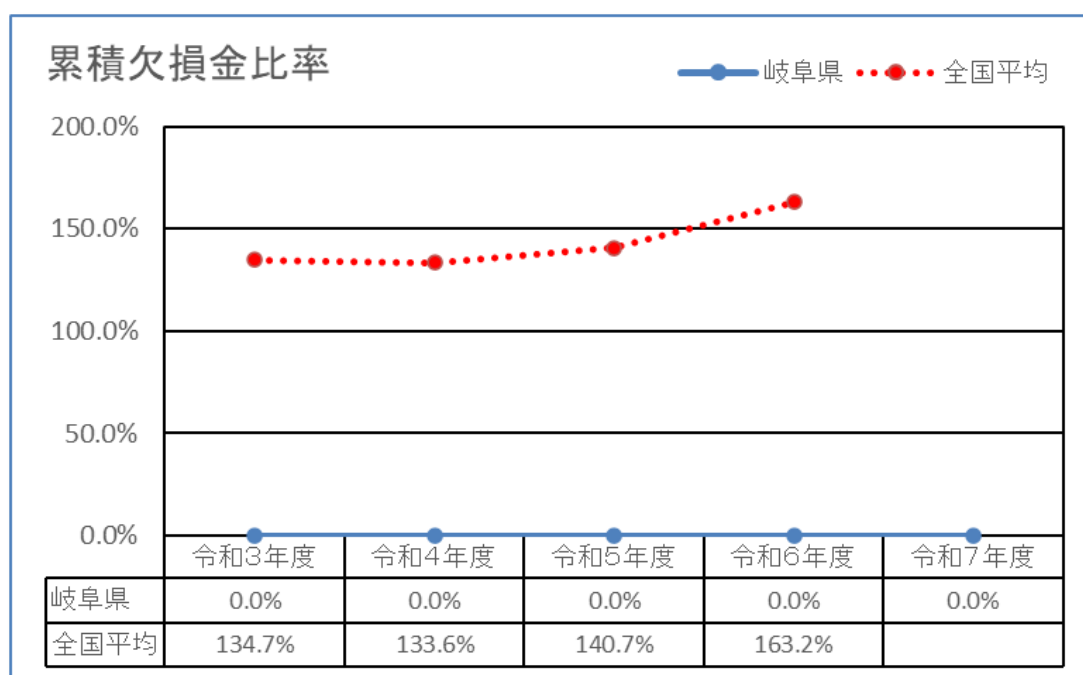
企業債残高対給水収益比率は 133.4%で、前年度に比べ 12.0 ポイント減少しており、全国平均よりも低い数値である。これは、計画償還により他会計借入金が減少したことによるものである。



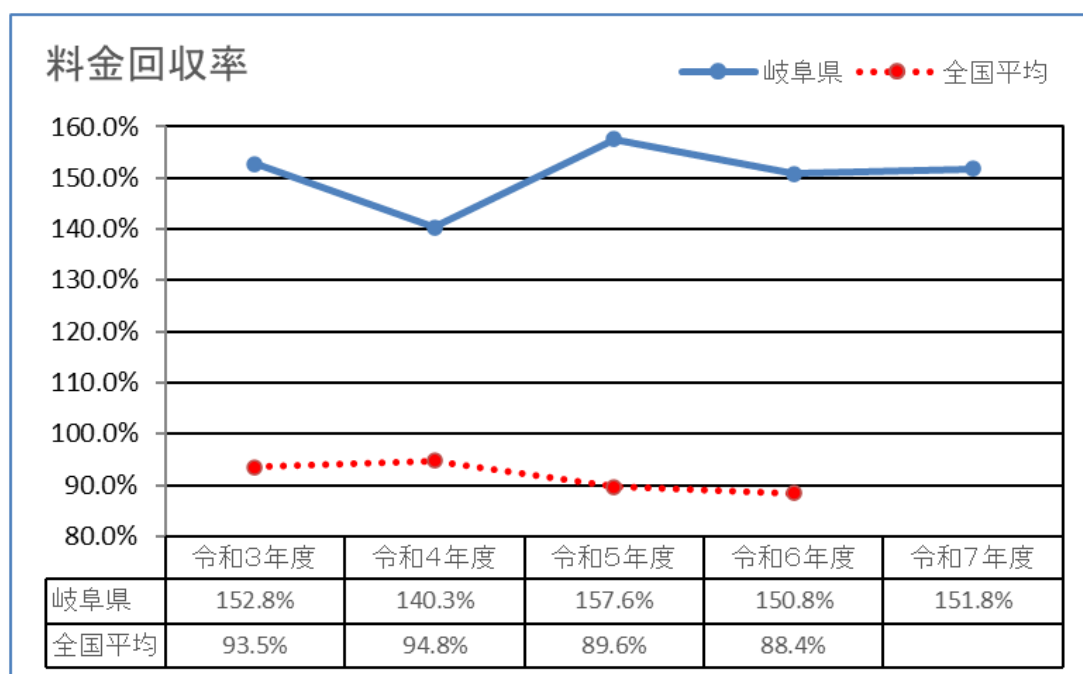
経営成績を示す経営比率について見ると、経常収支比率は 144.8%で、前年度に比べ 0.6 ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値となっている。これは、主として営業費用（原水及び浄水費）の減少によるものである。



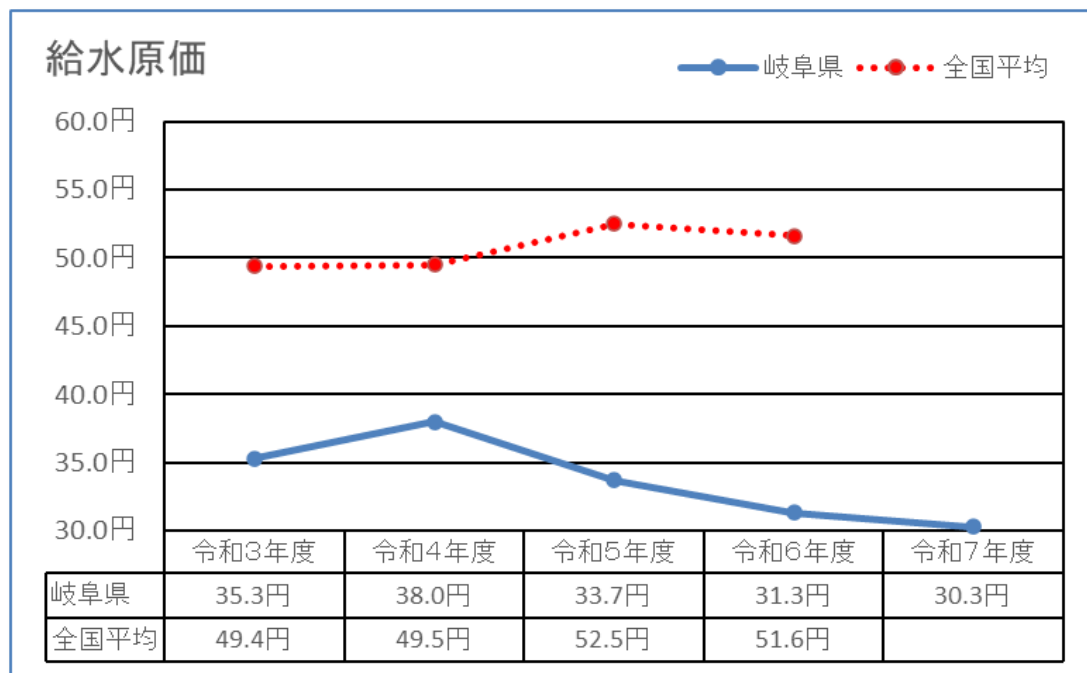
累積欠損金比率は、欠損金が発生しておらず、0.0%となっている。



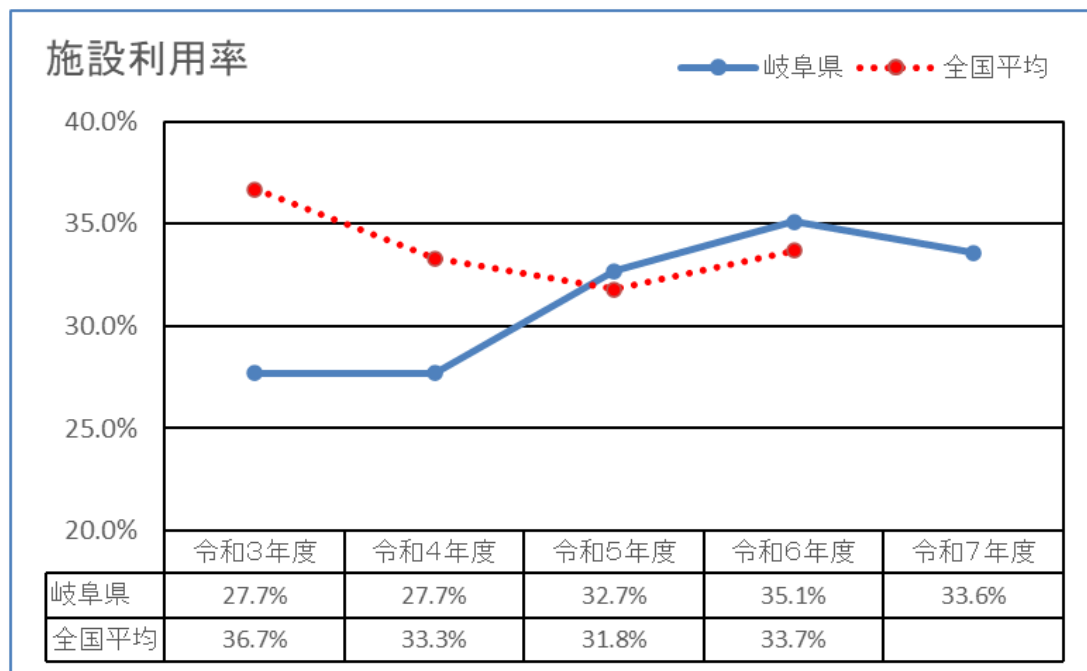
料金回収率は 151.8% で、前年度に比べ 1.0 ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値となっている。これは、主として給水原価の減少によるものである。



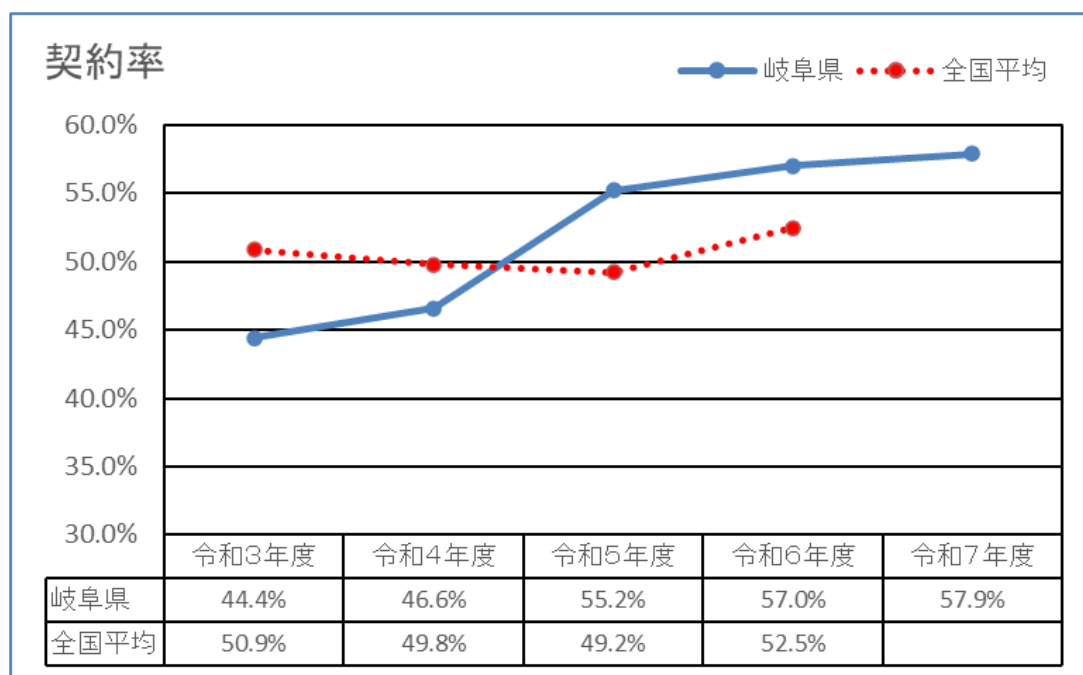
給水原価は 30.3 円で、前年度に比べ 1.0 円減少しており、全国平均よりも低い金額である。



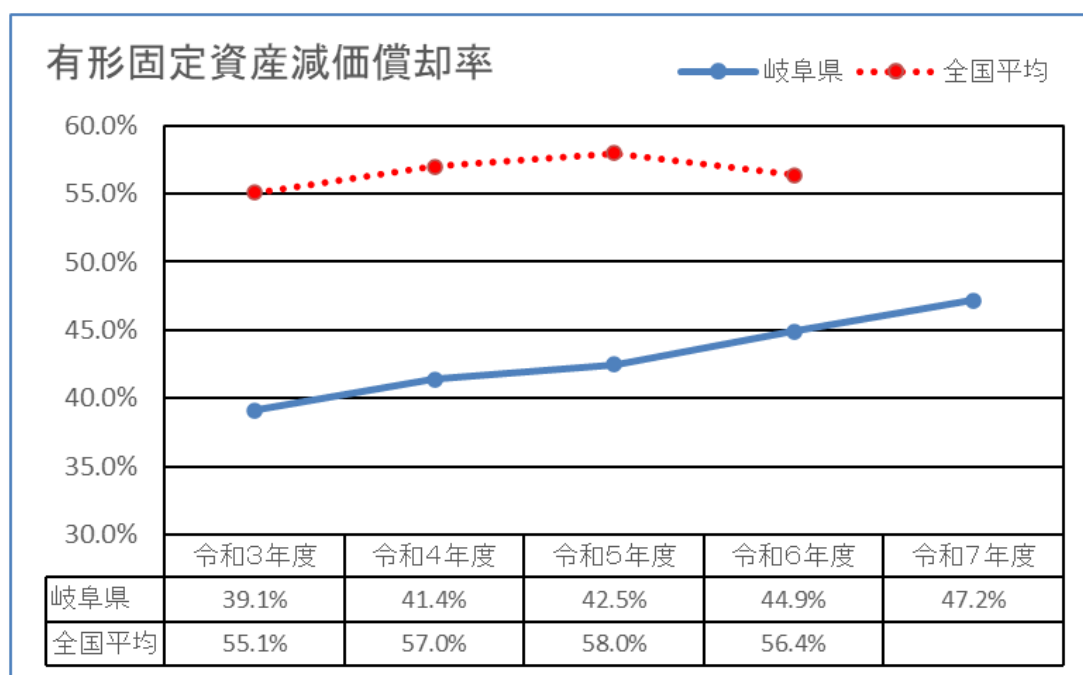
施設の効率的な利用状況を示す指標について見ると、施設利用率は 33.6%で、前年度に比べ、1.5 ポイント減少しており、全国平均よりも低い数値となっている。これは、一日平均配水量の減少によるものである。



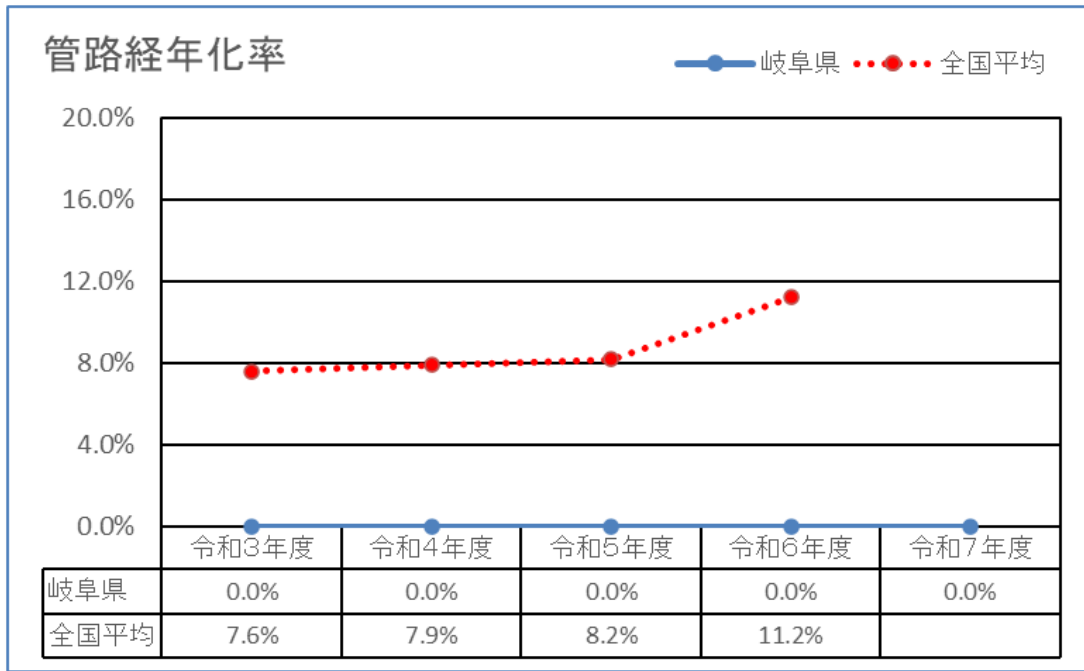
契約率は 57.9%で、前年度に比べ 0.9 ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値である。これは、契約水量の増加によるものである。



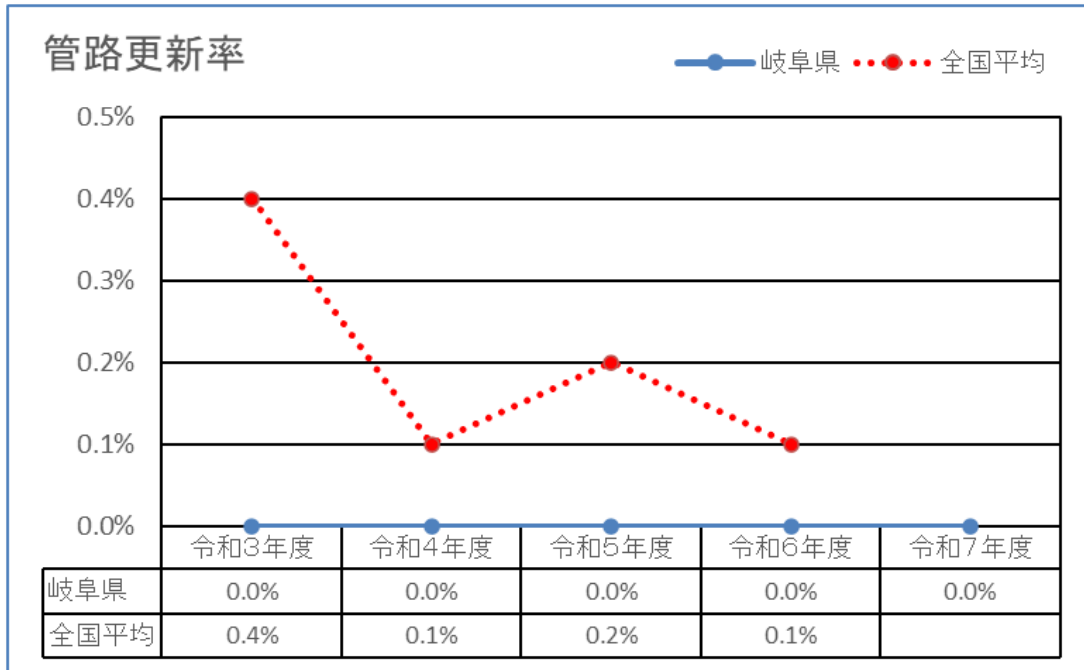
施設の老朽化の状況を示す指標について見ると、有形固定資産減価償却率は 47.2%で前年度に比べ 2.3 ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値となっている。



管路経年化率は、0.0%で前年度以前より変化していない。



管路更新率は 0.0% で、前年度以前より変化していない。



⑥ 今後の投資計画について

県は、令和２年３月に策定した岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略について、令和５年度に新たに大口契約の締結により契約事業所数、契約水量がともに過去最高を記録するなど、収支の状況に大きな変化があったことから、令和６年３月に改定を行い、将来世代に過度な負担を強いることが無いよう、原則、計画期間内に行う施設整備は自己財源を活用し、企業債及び長期借入金の残高６億５千万円の償還を計画的に行いつつ、将来の管路更新等を見据えて内部留保資金を確保することで安定的な供給体制を整えることとされている。

新たな経営戦略においては、契約水量及び給水収益は横ばいで推移する一方、平成１０年の供給開始であり、導配水管路の耐用年数を経過していないことから計画期間中に更新は予定せず、管路以外の施設の老朽化対策には内部留保資金を活用することとしている。引き続き上水道事業に影響を及ぼさない範囲で既設の浄水場の処理能力余裕分を活用した効率的な事業経営を継続しつつ、工業用水の大きな需要変動が見込まれる場合には必要な施設整備を段階的に実施することとしている。一方、今後３０年間で必要な既取得資産の更新費として約２億６千万円の支出が見込まれており、将来的な管路更新を見据えて令和３５年度までに１０億円の内部留保資金を確保することとし、今後１０年間で４億円の内部留保資金の確保を目標とした取組を進める。

○収益的収支

(単位：千円)

区	年 度		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	区 分	度												
収 益	1. 営 業 収 益	益	90,316	105,077	91,581	91,581	91,581	91,581	91,581	91,581	91,581	91,832	91,581	91,581
	(1) 料 金 収 入	入	90,316	105,077	91,581	91,581	91,581	91,581	91,581	91,581	91,581	91,832	91,581	91,581
	2. 営 業 外 収 益	益	9,771	10,498	9,994	9,875	9,849	9,828	9,829	9,808	9,762	9,669	9,638	9,639
収 入	(1) 他 会 計 補 助 金	金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	入	9,749	10,476	9,972	9,852	9,826	9,804	9,804	9,784	9,736	9,643	9,612	9,612
	(3) そ の 他	他	22	22	22	22	23	24	24	25	25	25	26	26
収 入	収 入 計 (A)	(A)	100,087	115,575	101,575	101,456	101,430	101,660	101,410	101,390	101,343	101,501	101,220	101,220
	1. 営 業 費 用	用	71,606	77,519	77,237	78,669	79,336	80,587	79,466	81,227	81,532	82,686	84,283	84,992
	(1) 職 員 給 与 費	費	7,744	8,348	8,582	8,728	8,876	9,027	9,180	9,337	9,495	9,657	9,821	9,988
収 入	(2) 経 費	費	14,238	16,488	16,169	16,710	17,269	17,848	18,449	19,070	19,714	20,382	21,073	21,789
	動 力 費	費	758	758	758	758	758	758	758	758	758	758	758	758
	修 繕 費	費	2,837	1,640	1,701	1,764	1,829	1,897	1,967	2,040	2,115	2,193	2,274	2,359
収 入	材 料 費	費	729	315	324	330	335	341	347	353	359	365	371	377
	そ の 他	他	9,915	13,775	13,387	13,858	14,347	14,853	15,377	15,920	16,483	17,066	17,669	18,295
	(3) 減 価 償 却 費	費	48,700	51,874	52,359	53,155	53,089	52,052	51,773	52,251	52,242	52,450	53,231	53,175
支 出	(4) 資 産 減 耗 費	費	924	809	127	76	101	1,659	64	568	79	198	159	41
	2. 営 業 外 費 用	用	2,587	1,759	1,311	898	656	604	559	521	490	402	383	364
	(1) 支 払 利 息	息	2,529	1,759	1,311	898	656	604	559	521	490	402	383	364
支 出	(2) そ の 他	他	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支 出 計 (B)	(B)	74,193	79,278	78,548	79,567	79,992	81,191	80,025	81,748	82,021	83,088	84,666	85,356
	経 常 損 益 (A)-(B) (C)	(C)	25,894	36,297	23,027	21,889	21,438	20,469	21,385	19,642	19,322	18,413	16,554	15,864
特 別	利 益 (D)	(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別	損 失 (E)	(E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別	損 益 (D)-(E) (F)	(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益 (又は純損失) (C)+(F)		(C)+(F)	25,894	36,297	23,027	21,889	21,438	20,469	21,385	19,642	19,322	18,413	16,554	15,864

注 上記「収益的収支」は「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略（令和8年3月）」策定時のものである。

○資本の収支

(単位：千円)

区分		年度											
資本の収支	資本の収支	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
		1. 企業 資本	2. 他 資本	3. 国 資本	4. 工 資本	1. 建 資本	2. 設 資本	3. 改 資本	4. 良 資本	5. 員 資本	6. 給 資本	7. 還 資本	8. 金 資本
	1. 企業 資本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 資本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 国 資本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 工 資本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 建 資本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 設 資本	8,234	2,551	10,731	897	2,036	15,954	6,311	4,345	2,402	10,763	9,070	1,200
	3. 改 資本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 良 資本	39,623	19,728	19,923	14,626	5,428	6,036	5,534	5,359	36,056	3,230	3,249	3,268
	5. 員 資本	2,983	23,276	23,276	23,276	23,276	23,276	23,276	23,276	23,276	23,276	23,276	23,276
	6. 給 資本	50,840	45,555	53,931	38,799	30,741	45,266	35,121	32,980	61,734	37,269	35,595	27,744
	7. 還 資本	50,840	45,555	53,931	38,799	30,741	45,266	35,121	32,980	61,734	37,269	35,595	27,744
	8. 金 資本	19,435	19,430	16,658	15,691	8,666	22,377	14,078	11,200	41,874	16,969	16,357	11,082
	9. 保 資本	30,657	25,894	36,297	23,027	21,889	21,439	20,469	21,385	19,642	19,322	18,413	16,553
	10. 当 資本	749	232	976	82	185	1,450	574	395	218	978	825	109
	11. 計 資本	50,840	45,555	53,931	38,799	30,741	45,266	35,121	32,980	61,734	37,269	35,595	27,744
	12. 財 資本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13. 源 資本	465,528	442,251	418,975	395,698	372,422	349,146	325,869	302,593	279,317	256,040	232,764	209,487
	14. 長 資本	182,445	162,717	142,794	128,168	122,740	116,704	111,170	105,811	69,756	66,525	63,277	60,009

注 上記「資本の収支」は「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略（令和8年3月）策定時のものである。

(2) 決算審査資料

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)－(A)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)／(A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	116,020,000	(9,605,842) 115,654,666	△ 365,334	99.7
営 業 収 益	105,985,000	105,665,088	△ 319,912	99.7
営 業 外 収 益	10,035,000	9,989,578	△ 45,422	99.5

注 上段（ ）は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)／(A)
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	100,321,000	(1,295,284) 82,729,732	－	17,591,268	82.5
営 業 費 用	89,128,000	73,639,994	－	15,488,006	82.6
営 業 外 費 用	10,193,000	9,089,738	－	1,103,262	89.2
予 備 費	1,000,000	－	－	1,000,000	皆減

注 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

② 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)－(A)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)／(A)
	円	円	円	%
資本的収入	－	－	－	－
工 事 負 担 金	－	－	－	－

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)／(A)
	円	円	円	円	%
資本的支出	39,281,000	(118,900) 39,209,988	－	71,012	99.8
建 設 改 良 費	1,378,000	1,307,900	－	70,100	94.9
企 業 債 償 還 金	14,626,000	14,625,710	－	290	100.0
他会計からの長期 借入金償還金	23,277,000	23,276,378	－	622	100.0

注 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 0 円に対し、資本的支出の決算額は 39,209,988 円で、財源が 39,209,988 円不足しており、次ページのとおり補てんされている。

区 分		補てん財源 (A)	令和7年度 補てん額 (B)	補てん財源残高 (A) - (B) = (C)	備 考
積立金		円 33,135,644	円 33,135,644	円 0	前年度純利益33,135,644円に相当
	減債積立金	33,135,644	33,135,644	0	当年度企業債償還金のために積立
	建設改良積立金	-	-	-	
損益勘定 留保資金		208,993,954	5,955,444	203,038,510	
	過年度分	168,613,205	5,955,444	162,657,761	
	当年度分	40,380,749	-	40,380,749	減価償却費:50,001,026円 資産減耗費:263,263円 長期前受金戻入:△9,883,540円 その他:0円
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額		118,900	118,900	0	
	過年度分	-	-	-	
	当年度分	118,900	118,900	0	
未処分利益剰余金		32,805,976	-	32,805,976	当年度純利益32,805,976円に相当
合 計		275,054,474	39,209,988	235,844,486	

積立金について、令和6年度決算及び未処分利益剰余金の処分において、令和6年度純利益33,135,644円全額を減債積立金に積立てており、それを令和7年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や資産減耗費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和7年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない208,993,954円のうち5,955,444円を補てん財源として使用している。

③ 比較損益計算書

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増減		増減の 主な理由
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)= (C)	増減率 (C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
工業用水道事業収益	106,048,824	100.0	108,101,468	100.0	△ 2,052,644	△ 1.9	
営 業 収 益	96,059,246	90.6	98,240,128	90.9	△ 2,180,882	△ 2.2	
給水収益	96,059,246	90.6	98,240,128	90.9	△ 2,180,882	△ 2.2	
営 業 外 収 益	9,989,578	9.4	9,861,340	9.1	128,238	1.3	
受取利息及び配当金	82,273	0.1	2,111	0.0	80,162	3,797.3	
長期前受金戻入	9,883,540	9.3	9,840,784	9.1	42,756	0.4	
雑収益	23,765	0.0	18,445	0.0	5,320	28.8	
工業用水道事業費用	73,242,848	100.0	74,965,824	100.0	△ 1,722,976	△ 2.3	
営 業 費 用	72,344,710	98.8	73,654,705	98.3	△ 1,309,995	△ 1.8	
原水及び浄水費	17,506,816	23.9	19,600,036	26.1	△ 2,093,220	△ 10.7	
総係費	4,573,605	6.2	4,014,870	5.4	558,735	13.9	
減価償却費	50,001,026	68.3	50,039,799	66.8	△ 38,773	△ 0.1	
資産減耗費	263,263	0.4	-	0.0	263,263	皆増	
営 業 外 費 用	898,138	1.2	1,311,119	1.7	△ 412,981	△ 31.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	898,138	1.2	1,311,119	1.7	△ 412,981	△ 31.5	
営 業 利 益	23,714,536	-	24,585,423	-	△ 870,887	△ 3.5	
経 常 利 益	32,805,976	-	33,135,644	-	△ 329,668	△ 1.0	
当 年 度 純 利 益	32,805,976	-	33,135,644	-	△ 329,668	△ 1.0	

④ 比較貸借対照表

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増減		増減の 主な理由
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
		円	%	円	%	円	%	
資 産 の 部	固 定 資 産	1,546,271,839	86.5	1,595,347,128	88.5	△ 49,075,289	△ 3.1	
	有形固定資産	1,348,220,288	75.5	1,391,914,584	77.3	△ 43,694,296	△ 3.1	
	土地	284,693,224	15.9	284,693,224	15.8	0	0.0	
	構築物	1,847,323,140	55.4	1,847,323,140	57.2	△ 40,678,445	△ 3.9	
	減価償却累計額(△)	857,867,894	—	817,189,449	—	—	—	当年度減価償却費の計上による増
	機械及び装置	47,879,835	0.7	47,431,817	0.8	△ 2,124,851	△ 14.6	
	減価償却累計額(△)	35,407,316	—	32,834,447	—	—	—	
	工具、器具及び備品	4,950,000	0.1	4,950,000	0.1	△ 891,000	△ 39.1	
	減価償却累計額(△)	3,564,000	—	2,673,000	—	—	—	
	建設仮勘定	60,213,299	3.4	60,213,299	3.3	0	0.0	
	無形固定資産	198,051,551	11.1	203,432,544	11.3	△ 5,380,993	△ 2.6	
	ダム使用权	198,051,551	11.1	203,432,544	11.3	△ 5,380,993	△ 2.6	
	流 動 資 産	240,499,083	13.5	206,316,005	11.5	34,183,078	16.6	
	現金預金	231,569,631	13.0	197,132,301	10.9	34,437,330	17.5	業務活動による増
	未収金	8,929,452	0.5	9,183,704	0.5	△ 254,252	△ 2.8	
資 産 合 計		1,786,770,922	100.0	1,801,663,133	100.0	△ 14,892,211	△ 0.8	
負 債 の 部	固 定 負 債	496,845,292	27.8	525,549,701	29.2	△ 28,704,409	△ 5.5	
	企業債	122,739,911	6.9	128,167,942	7.1	△ 5,428,031	△ 4.2	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	122,739,911	6.9	128,167,942	7.1	△ 5,428,031	△ 4.2	
	他会計借入金	372,422,037	20.8	395,698,415	22.0	△ 23,276,378	△ 5.9	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	372,422,037	20.8	395,698,415	22.0	△ 23,276,378	△ 5.9	令和8年度他会計借入金償還額の流動負債振替による減
	引当金	1,683,344	0.1	1,683,344	0.1	0	0.0	
	退職給付引当金	1,683,344	0.1	1,683,344	0.1	0	0.0	
	流 動 負 債	31,675,662	1.8	40,785,900	2.3	△ 9,110,238	△ 22.3	
	企業債	5,428,031	0.3	14,625,710	0.8	△ 9,197,679	△ 62.9	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,428,031	0.3	14,625,710	0.8	△ 9,197,679	△ 62.9	
	他会計借入金	23,276,378	1.3	23,276,378	1.3	0	0.0	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	23,276,378	1.3	23,276,378	1.3	0	0.0	
	未払金	2,531,680	0.1	2,427,625	0.1	104,055	4.3	
	引当金	439,573	0.0	456,187	0.0	△ 16,614	△ 3.6	
	賞与引当金	439,573	0.0	456,187	0.0	△ 16,614	△ 3.6	
	繰 延 収 益	228,011,380	12.8	237,894,920	13.2	△ 9,883,540	△ 4.2	
	長期前受金	443,473,592	12.8	443,901,092	13.2	△ 9,883,540	△ 4.2	
	収益化累計額(△)	215,462,212	—	206,006,172	—	—	—	
負 債 合 計		756,532,334	42.3	804,230,521	44.6	△ 47,698,187	△ 5.9	
資 本 の 部	資 本 金	888,003,572	49.7	850,284,550	47.2	37,719,022	4.4	
	組入資本金	478,225,201	26.8	440,506,179	24.4	37,719,022	8.6	令和5年度純利益額の組入による増
	出資金	409,778,371	22.9	409,778,371	22.7	0	0.0	
	剰 余 金	142,235,016	8.0	147,148,062	8.2	△ 4,913,046	△ 3.3	
	資本剰余金	76,293,396	4.3	76,293,396	4.2	0	0.0	
	その他資本剰余金	76,293,396	4.3	76,293,396	4.2	0	0.0	
	利益剰余金	65,941,620	3.7	70,854,666	3.9	△ 4,913,046	△ 6.9	
資 本 合 計		1,030,238,588	57.7	997,432,612	55.4	32,805,976	3.3	
負 債 資 本 合 計		1,786,770,922	100.0	1,801,663,133	100.0	△ 14,892,211	△ 0.8	

⑤ 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比較増減
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	73,528,418	72,066,402	1,462,016
当 年 度 純 利 益	32,805,976	33,135,644	△ 329,668
減 価 償 却 費	50,001,026	50,039,799	△ 38,773
固 定 資 産 除 却 費	263,263	0	263,263
引当金の増減額（△は減少）	△ 16,614	32,758	△ 49,372
長期前受金戻入額	△ 9,883,540	△ 9,840,784	△ 42,756
受取利息及び受取配当金	△ 82,273	△ 2,111	△ 80,162
支 払 利 息	898,138	1,311,119	△ 412,981
未収金の増減額（△は増加）	254,252	727,290	△ 473,038
未払金の増減額（△は減少）	104,055	△ 2,013,665	2,117,720
預り金の増減額（△は減少）	0	△ 14,640	14,640
小 計	74,344,283	73,375,410	968,873
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	82,273	2,111	80,162
利 息 の 支 払 額	△ 898,138	△ 1,311,119	412,981
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,189,000	0	△ 1,189,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,189,000	0	△ 1,189,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,902,088	△ 43,199,871	5,297,783
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,625,710	△ 19,923,493	5,297,783
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 23,276,378	△ 23,276,378	0
4 資金増加額（又は減少額）	34,437,330	28,866,531	5,570,799
5 資 金 期 首 残 高	197,132,301	168,265,770	28,866,531
6 資 金 期 末 残 高	231,569,631	197,132,301	34,437,330

⑥ 経営分析表（参考）

項 目	算 式	摘 要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（預金・未収金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合は資金状況が非常に悪化（一時借入金が多い）している状況を示す。
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、比率が高いほど収益規模に比して企業債残高が多額であることを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。比率は、100以上の場合は黒字、100未満の場合は赤字であることを示す。
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を示す。比率は、0（累積欠損金なし）であることが求められる。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。比率は、100以上となっていることが必要であり、100未満の場合は、適正な給水収益の確保及びコストの削減が必要である。
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{附帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な配水能力に対する、一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
契約率	$\frac{\text{契約水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	収益性及び未売水の状況を判断する指標である。当該指標は、100%に近ければ近いほど収益性が高く、適切な規模の投資ができていているといえる。また、未契約部分は未売を表す。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示す。当該指標は、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示す。当該指標は、一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。